

平成 30 年度

富田林市決算審査及び  
財政健全化審査意見書

富田林市監査委員



富 監 第 59 号  
令和元年8月21日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員

中 川 元  
花 岡 秀 行  
村 山 理 恵

平成30年度富田林市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1 . 審 査 の 対 象 .....	3
第 2 . 審 査 の 期 間 .....	3
第 3 . 審 査 の 方 法 .....	3
第 4 . 審 査 の 結 果 .....	4
第 5 . 各 会 計 の 決 算 状 況 .....	4
第 6 . 普 通 会 計 決 算 の 状 況 .....	5
第 7 . 一 般 会 計 決 算 総 括 .....	15
第 8 . 一 般 会 計 .....	19
第 9 . 特 別 会 計 決 算 総 括 .....	43
第 1 0 . 財 産 区 特 別 会 計 .....	45
第 1 1 . 国 民 健 康 保 険 料 事 業 特 別 会 計 .....	46
第 1 2 . 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 .....	51
第 1 3 . 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 .....	55
第 1 4 . 南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 特 別 会 計 .....	58
第 1 5 . 財 産 に 関 する 調 書 .....	63
第 1 6 . 基 金 の 運 用 状 況 .....	67

(注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。千円単位で表示するのは端数処理により、構成比率は四捨五入により、それぞれ合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

4. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

# 平成30年度 富田林市一般会計及び特別 会計決算 並びに 基金運用状況審査意見

## 第 1. 審査の対象

- 平成 30 年度 富田林市一般会計決算
- 平成 30 年度 富田林市財産区特別会計決算
- 平成 30 年度 富田林市国民健康保険事業特別会計決算
- 平成 30 年度 富田林市介護保険事業特別会計決算
- 平成 30 年度 富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 平成 30 年度 富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
- 平成 30 年度 富田林市財産に関する調書
- 平成 30 年度 基金の運用状況

## 第 2. 審査の期間

令和元年 7 月 12 日から令和元年 7 月 31 日まで

## 第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として審査した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、平成 30 年度分の例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

#### 第 4. 審査の結果

審査に付された平成 30 年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見については、次に述べるとおりである。

#### 第 5. 各会計の決算状況

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 665 億 10,024 千円、歳出決算額が 653 億 81,878 千円で歳入歳出差引額が 11 億 28,146 千円となった。各会計の決算状況は表 1 のとおりである。

表 1

(単位:円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	
	決算額	決算額				
一 般 会 計	41,148,748,139	40,276,128,517	872,619,622	104,478,000	768,141,622	
特 別 会 計	財 産 区 会 計	23,485,138	23,485,138	0	0	
	国民健康保険 事 業 会 計	12,640,884,669	12,629,086,676	11,797,993	0	11,797,993
	介 護 保 険 事 業 会 計	10,723,903,640	10,543,559,131	180,344,509	0	180,344,509
	後期高齢者医療 事 業 会 計	1,793,769,049	1,734,579,177	59,189,872	0	59,189,872
	南河内広域行政 共同処理事業会計	179,233,024	175,039,273	4,193,751	0	4,193,751
	小 計	25,361,275,520	25,105,749,395	255,526,125	0	255,526,125
合 計	66,510,023,659	65,381,877,912	1,128,145,747	104,478,000	1,023,667,747	

最近5か年の総決算額の推移は、表2のとおりである。

表 2

(単位:円・%)

区 分	歳入		前年 度比	歳出		前年 度比
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
30年度	66,510,023,659	△ 1,872,452,455	97.3	65,381,877,912	△ 2,180,346,087	96.8
29年度	68,382,476,114	2,602,728,341	104.0	67,562,223,999	2,537,965,997	103.9
28年度	65,779,747,773	△ 4,628,309,318	93.4	65,024,258,002	△ 4,318,740,593	93.8
27年度	70,408,057,091	3,838,284,020	105.8	69,342,998,595	3,488,835,710	105.3
26年度	66,569,773,071	484,990,259	100.7	65,854,162,885	791,740,460	101.2

## 第6. 普通会計決算の状況

### (1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入歳出差引額は8億76,813千円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は7億72,335千円で黒字となった。

表 3

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増・減	増減率
歳入決算額	41,126,511	41,388,338	△ 261,827	△ 0.63
歳出決算額	40,249,698	40,820,684	△ 570,986	△ 1.40
歳入歳出差引額	876,813	567,654	309,159	54.46
翌年度へ繰り越すべき財源	104,478	144,689	△ 40,211	△ 27.79
実質収支	772,335	422,965	349,370	82.60

### (2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が181億7,384千円に対して、依存財源は230億19,127千円である。自主財源の中心は地方税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、地方債である。

表 4

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増 減	伸び率
	30 年 度	29 年 度		
自 主 財 源	18,107,384	18,318,652	△ 211,268	△ 1.2
依 存 財 源	23,019,127	23,069,686	△ 50,559	△ 0.2
合 計	41,126,511	41,388,338	△ 261,827	△ 0.6

地方公共団体の裁量によって使用できる地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、収入の段階で用途が特定されている国庫支出金や府支出金、地方債などであり、特定財源の構成比率は前年度に比べ 0.5 ポイントの減となっている。

表 5

(単位:千円・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	伸び率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	25,009,168	60.8	24,964,832	60.3	44,336	0.2
特 定 財 源	16,117,343	39.2	16,423,506	39.7	△ 306,163	△ 1.9
合 計	41,126,511	100.0	41,388,338	100.0	△ 261,827	△ 0.6

(資料:総務部財政課)

(一般財源の内訳)

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金  
諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額



### (3) 歳出の状況

#### 性質別経費の状況

当年度の歳出決算額に占める消費的経費の構成比率は 69.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの増となり、金額については前年度に比べ 1.0%減となっている。各経費の内訳をみると、消費的経費で 2 億 73,388 千円(1.0%)減、投資的経費で 3 億 47,884 千円(7.6%)減、その他の経費で 50,286 千円(0.6%)増となり、全体では 5 億 70,986 千円減となった。

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

表 6 [普通会計] (単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前年 度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	人 件 費	7,485,051	18.6	7,517,436	18.4	99.6
	物 件 費	5,027,062	12.5	5,036,567	12.3	99.8
	維 持 補 修 費	276,949	0.7	280,394	0.7	98.8
	扶 助 費	11,552,509	28.7	11,737,959	28.8	98.4
	補 助 費 等	3,421,567	8.5	3,464,170	8.5	98.8
	小 計	27,763,138	69.0	28,036,526	68.7	99.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,964,773	9.9	4,401,667	10.8	90.1
	災 害 復 旧 事 業 費	266,465	0.7	177,455	0.4	150.2
	小 計	4,231,238	10.6	4,579,122	11.2	92.4
そ の 他 経 費	公 債 費	2,421,189	6.0	2,427,789	6.0	99.7
	繰 出 金	4,273,350	10.6	4,288,320	10.5	99.7
	積 立 金	421,933	1.0	349,067	0.9	120.9
	投資・出資金・貸付金・ そ の 他	1,138,850	2.8	1,139,860	2.8	99.9
	小 計	8,255,322	20.4	8,205,036	20.1	100.6
合 計	40,249,698	100.0	40,820,684	100.0	98.6	

(資料:総務部財政課)

#### (4) 財政分析指標

##### 1 財政力指数

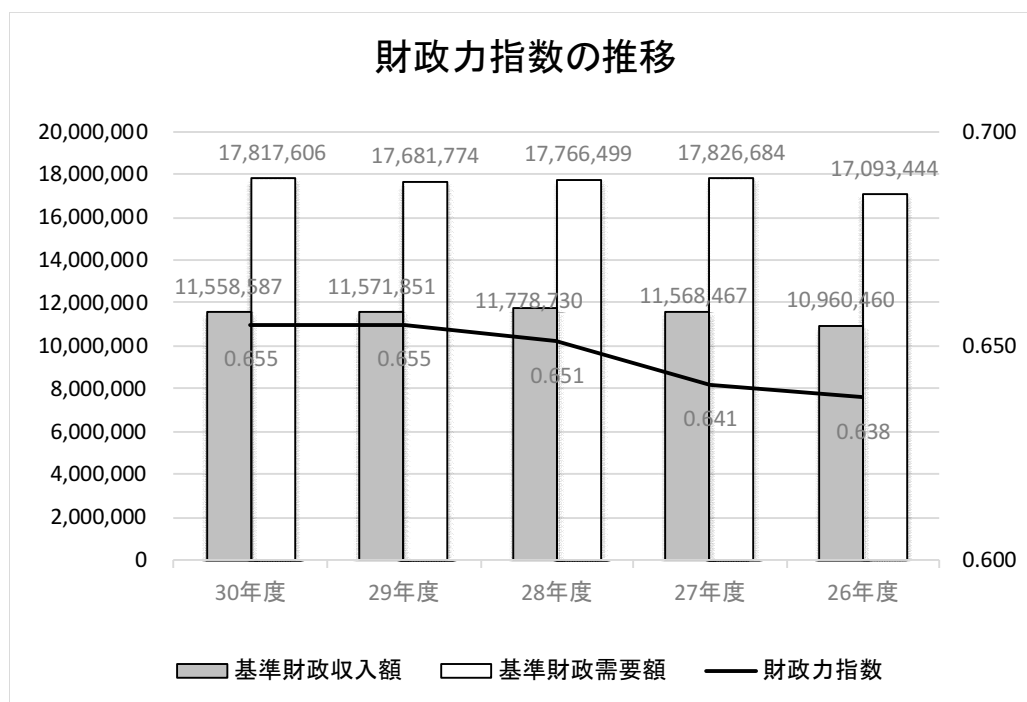
表 7

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
基準財政収入額(A)	11,558,587	11,571,851	11,778,730	11,568,467	10,960,460
基準財政需要額(B)	17,817,606	17,681,774	17,766,499	17,826,684	17,093,444
(A)/(B)	0.649	0.654	0.663	0.649	0.641
財政力指数 3年間の平均値	0.655	0.655	0.651	0.641	0.638

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で求められる。

当年度の財政力指数は前年度と同じとなった。5年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



## 2 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費・扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いことになり、一般的には70～80%の間に収まることが妥当であると考えられている。対前年度比較では、分子の歳出において、経常経費充当一般財源が人件費・補助費・公債費の減等により3億44,228千円の減額となり、分母の歳入において、経常一般財源等が、地方交付税、臨時財政対策債等の増等により、3億45,357千円の増額であった。その結果、歳出の減額と歳入の増額により、前年度に比べ2.9ポイント改善の93.5%となった。

表8〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度		
	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B
人 件 費	7,347,691	6,274,381	27.3	7,371,665	6,345,527	28.0
物 件 費	4,919,216	3,712,838	16.1	4,802,702	3,718,514	16.4
維 持 補 修 費	276,949	247,007	1.1	280,394	249,302	1.1
扶 助 費	11,552,509	3,342,954	14.5	11,438,844	3,577,088	15.8
補 助 費 等	2,596,007	2,384,387	10.4	2,637,577	2,427,171	10.7
公 債 費	2,421,189	2,351,731	10.2	2,427,789	2,355,196	10.4
投資及び出資 金・貸付金	1,138,850	0	0.0	1,139,860	0	0.0
繰 出 金	4,028,079	3,203,703	13.9	4,031,810	3,188,431	14.1
合 計	34,280,490	21,517,001	93.5	34,130,641	21,861,229	96.4
経常一般財源 収入額(B)	23,022,642			22,677,285		

(資料:総務部財政課)

### 3 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模<sup>(注)</sup>に対する公債費に充てられた一般財源等の割合で、公債の元利償還金額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因であるとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。当年度は2.9%で前年度より0.3ポイント改善している。

表 9 〔普通会計〕 (単位：%)

30年度	29年度	28年度	3カ年平均
2.9	3.2	3.2	3.1

(資料：総務部財政課)

#### (注) 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模をいう。

{基準財政収入額－(道府県民税所得割における税源移譲相当額の25%＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金)}×100/75

＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額}で求められる。

### 4 市債及び債務負担行為

地方債にかかる元金、利子及び年度末残高の平成26年度から平成30年度までの実績、令和元年度から令和3年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は6.0%で前年度より0.1ポイントの増で、年度末市債残高は前年度より13億11,671千円増加の297億78,996千円であった。

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、当年度設定された限度額のうち、支出額は10億28,088千円であった。

表 10〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
借入額(市債)		2,389,300	2,187,300	2,081,100	3,934,900	3,531,000
償(公債 還費 金)	元 金	2,021,422	1,906,657	2,063,043	2,203,347	2,219,329
	利 子 (公債諸費含む)	324,964	297,031	259,719	224,442	201,860
	計 (A)	2,346,386	2,203,688	2,322,762	2,427,789	2,421,189
年度末市債残高		26,437,072	26,717,715	26,735,772	28,467,325	29,778,996
歳出総額に占める (A) の 割 合		6.1	5.6	6.1	5.9	6.0

(注) 償還金利子は一時借入金利息を除く。

(資料:総務部財政課)

〔普通会計〕

(単位:千円)

区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度
償(公債 還費 金)	元 金	2,219,329	2,298,607	2,447,076	2,524,359
	利 子 (公債諸費含む)	201,860	178,090	159,124	140,325
	計	2,421,189	2,476,697	2,606,200	2,664,684
年度末市債残高		29,778,996	27,480,389	25,033,313	22,508,954

(注) 令和元年度以降の償還金及び市債残高は、30年度までの借入額に対する額

(資料:総務部財政課)

表 11

(単位:千円)

区分	30年度		
	債務負担行為 限度額	支出額	翌年度以降の 支出予定額
土地、建造物その他の 物件の購入に係るもの	785,429	48,665	254,468
製造、工事の請負に係 るもの	0	0	0
小 計	785,429	48,665	254,468
債務保証に係るもの	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0
その他	11,713,369	979,423	10,207,290
合 計	12,498,798	1,028,088	10,461,758
実質的な債務負担に 係るもの	0	0	0
再 計	12,498,798	1,028,088	10,461,758

(資料:総務部財政課)

## 5 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

最近3カ年の公債負担率の推移は次表のとおりである。

表 12 [普通会計]

(単位:%)

30年度	29年度	28年度	3カ年平均
9.4	9.4	9.2	9.3

(資料:総務部財政課)

# 一 般 会 計





## 第 7. 一般会計決算総括

1. 本年度の決算収支は前年度に比べ歳入で 2 億 60, 596 千円 (0. 63%) 減少して 411 億 48, 748 千円、歳出で 5 億 69, 355 千円(1. 39%) 減少して 402 億 76, 129 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 4, 478 千円を差引いた実質収支額は 7 億 68, 141 千円である。

また、前年度繰越金(前年度実質収支額相当分)が 4 億 19, 171 千円であり、単年度収支額は 3 億 48, 970 千円の黒字決算であった。単年度収支が前年度の赤字から黒字へと好転し、実質収支、単年度収支がともに黒字という決算は 5 年ぶりのことである。

前年度と比較すると、歳入面では府支出金で 2 億 35, 906 千円 (8. 79%)、使用料及び手数料で 73, 322 千円 (8. 81%)、分担金及び負担金で 39, 174 千円 (3. 37%)、諸収入で 33, 416 千円 (2. 06%) 等が増加したが、地方債で 4 億 3, 900 千円 (10. 26%)、繰入金で 2 億 98, 331 千円 (54. 76%)、繰越金で 54, 914 千円 (8. 87%) 等が減少したことにより、歳入決算額は 2 億 60, 596 千円(0. 63%) の減少となった。

歳出面では、土木費で 7 億 69, 274 千円 (27. 79%)、衛生費で 5 億 39, 412 千円(12. 28%)、災害復旧費で 89, 010 千円(50. 16%)、民生費で 63, 899 千円(0. 33%) 総務費で 43, 654 千円(1. 37%)、農林業費で 12, 755 千円(4. 64%) 消防費で 7, 935 千円 (0. 51%) 等が増加したが、教育費で 20 億 86, 809 千円 (32. 44%)、公債費で 6, 600 千円 (0. 27%)、商工費で 2, 326 千円 (1. 47%) が減少したことにより、歳出決算額は 5 億 69, 355 千円 (1. 39%) の減少となった。

2. 本年度決算の特徴と財政運営状況についてであるが、歳入面では、公共施設整備基金・財政調整基金を取り崩さなかったこと、職員退職手当基金取崩金等の減、生涯学習施設整備や給食センター建替等の完了による教育債等の減、及び臨時福祉給付金補助金、学校施設環境改善交付金の減等に対し、歳出面では、6 月の大阪府北部地震による公共施設の法適合基準によるブロック塀の改修や、9 月の台風被害等により、災害復旧費で増となったが、生涯学習施設整備や給食センター建替等の完了による普通建設事業費の減、臨時福祉給付金の終了による扶助費の減等を始めその他の義務的経費において、すべて減額となった結果、実質収支、単年度収支ともに黒字となっており、健全な財政運営が行われたものと認められる。

歳入面において、自主財源の根幹をなす市税では、固定資産税及び都市計画税が評価替えにより減となったが、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税が前年度に引き続き増となり、市税全体はわずかな減収にとどまった。また、地方消費税交付金、株式譲渡所得割交付金、配当割交付金等、多くの交付金が減少したが、普通交付税及び特別交付税が増となったため、税等一般財源では増となり、保育所等施設整備費補助金等の増による府支出金が増となった。しかし、生涯学習施設整備や給食センター建替等の完了による教育債の減、各取崩金の減等による繰入金の減もあって歳入全体では減収となった。

歳出面においては、若松地区公共施設再整備事業、富田林病院建替事業、市立保育所民間活力導入事業等により増となったが、給食センター建替事業の減等により、歳出全体では減額となった。

このように歳入歳出ともに減となったが、前述したように実質収支、単年度収支はともに黒字であった。その中で、前年度に引き続き財源確保のために公共施設整備基金の積立を行った点、前述したように公共施設整備基金、財政調整基金、職員退職手当基金等の繰入の見送りや削減を行った点、臨時財政対策債の発行を発行可能額まで他の地方債に優先して発行して金利の抑制に努めた点等については、不透明感を増す将来に向けての対策の一環として評価できる。しかし、当市も人口減少・高齢化が進行すると予測される中、増え続けている地方債残高や「富田林市公共施設等総合管理計画」で予想される公共施設の更新費用、さらには毎年のように発生している自然災害とその救助や復旧費用といった状況の中、今後も、健全な財政運営が行われるよう継続的な取組みを望むものである。

3. 自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数は、平成 30 年度は 0.655 で、前年度の 0.655 と変化はないが、単年度では、平成 30 年度は 0.649 で前年度の 0.6540 とくらべ 0.005 ポイント悪化している。これは基準財政需要額において、高齢化の進行等による社会保障費の増等によるものである。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、地方交付税・臨時財政対策債等の増により、経常一般財源等が増額となる一方、人件費・扶助費・公債費・物件費等の経常経費充当一般財源等が減額となったことにより、平成 30 年度は 93.5%と前年度の 96.4%より 2.9 ポイント改善した。公債費比率をみれば、平成 30 年度は 2.9%で、前年度の 3.2%より 0.3 ポイント改善している。公債

費比率は、数値が小さいほど財政構造に弾力性があるとされるが、経常収支比率は 80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされ、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言える。

今後、一層の少子高齢化や人口減少の進展で、税収入の減少が見込まれる一方、子育てや子どもに関する支援、高齢者福祉等の社会保障関連経費の増加傾向と共に、多くの公共施設の維持管理や更新に係る費用の発生が予測される。また近頃、毎年発生する自然災害への救助や復旧に対する費用の支出等が見込まれるが、適正かつ効果的な財政運営を進めるためには、引き続き自主財源の確保に努めることが重要である。厳しい財政状況が続く中、財政の将来を見据えた堅実な計画を立て、限られた財源を有効に活用するために、これまでも指摘してきた以下の主な視点についてさらなる改善努力されるよう要望する。

#### 国の交付金等の活用について

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進するという観点から、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

それに伴い、新たな国の支援策として平成28年度に地方創生推進交付金等が創設された。地方創生推進交付金は、自治体が実施する地方創生に資する事業計画を国が精査のうえ採択し、事業実施に当たっては、目標達成のために、その進捗状況を計測するための「K P I（重要実績評価指標）」を設定のうえ、自治体自らが進捗状況を各分野の有識者等とともに毎年検証する「P D C A サイクル」を確立するとともに、場合によっては、その結果を踏まえて事業内容を変更するなどの適正実施に努め、当該交付金の支援終了後における実施主体の自立・自走可能なスキーム構築や民間資金の調達など、将来的には本交付金に頼らない自立した事業運営のスタートアップを支援するというものである。

本市においては、この地方創生推進交付金を活用した「農を活かした産業連

携による仕事創出事業」について平成29年度に採択を受け、業務委託している。その事業の中で本市特産の海老芋を使用した富田林コロッケが好評を得て売り上げを伸ばしている。これから、事業主体の株式会社化に向けて準備を進めてゆくところとのことであり、現時点において、交付金を有効に活用していると考えられる。今後、しかるべき地方公共団体の検証を行う等PDCAサイクルを通じた取組みを確実にを行うことにより、交付金に頼らない事業構築を促し、自立自走した事業に成長させるという交付金の目標を達成するよう望むものである。

#### 効率的な補助金支出について

保育所緊急整備事業補助金は、国が待機児童解消を目指している中で、「待機児童解消加速化プラン」「子育て安心プラン」の実施により、国家予算も重点的に配分され、市の補助率が1/12という従前に比べてメリットのある施策が行える状況となっている。当然市としても、待機児童解消は最優先で取り組まなければならない施策の一つである。

前年度において、保育所の創設について2事業者が応募し、当年度決定した事業者に補助金が交付決定され、新年度より開所されたものである。担当課は、それ以外にも保育内容の充実を図り、児童福祉の増進に資することを目的に取り組んでいることは評価するところである。しかしながら、今もって、新年度当初の待機児童解消には至っていない。かかる取組みは、少子高齢化対策として重要な鍵を握るものと考えられる。予算の制約があるなか、近隣他市に先駆けた取組みを行う等、引き続き、保育施策の充実に向け、適正な補助金運営に努められたい。

近年、全国的に急増している子ども食堂は、子どもの貧困や孤食などの困難を抱える家庭の子どもが、一人でも安心して来られる居場所づくりとして始められ、その後、子どもの交流を通して地域でのネットワークを作る拠点としての役割を果たしつつある。本市での実施状況は、団体数が6団体、開催頻度が各団体で概ね月1~4回となっている。民間の子ども食堂運営に対し、市は1,742,638円を補助している。各団体の収支決算書を見ると、いずれの団体も市からの補助なしでは、運営が成り立たない状況である。

一部の県では、民間からの寄付の増加により助成の制度等を見直しているところ

るもあるようである。民間の善意で始められたこの取り組みが、深く広く根付くためには、自己資金と補助金だけでなく、企業等からの寄付等も活用する必要があり、今後は、補助金以外の支援策についても検討する余地があるのではないかと考える。

この事業は、子どもと地域の大人たちとの交流や情報交換が増えて地域のネットワーク形成につながることや、子どもの来店を通じ、子どもを取り巻く環境や実態を地域住民が認識するなどの効果は大きいと考える。支援の必要性は大きいことから、前述したような補助金以外の支援策についても検討されたい。

## 第 8. 一般会計

当年度の歳入決算額は 411 億 48,748 千円、歳出決算額は 402 億 76,129 千円で歳入歳出差引額は 8 億 72,619 千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,478 千円を差し引いた実質収支額は、7 億 68,141 千円である。

決算状況の 5 か年の推移は次表のとおりである。

表 13

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	41,148,748	41,409,344	38,810,439	40,348,753	39,267,646
歳出決算額	40,276,129	40,845,484	38,191,665	39,653,015	38,581,989
歳入歳出差引額	872,619	563,860	618,774	695,738	685,657
翌年度へ繰り越すべき財源	104,478	144,689	75,265	125,188	14,193
実質収支	768,142	419,171	543,509	570,550	671,464
単年度収支額	348,971	△ 124,338	△ 27,041	△ 100,914	△ 108,981

### (1) 歳入について

予算現額	439 億 79,696 千円
調定額	417 億 3,067 千円
収入済額	411 億 48,748 千円
不納欠損額	36,032 千円
収入未済額	5 億 18,287 千円

当年度の歳入決算額は前年度より2億60,596千円(0.6%)減の411億48,748千円で、増の主なものは、国庫支出金、府支出金、地方交付税、寄附金、諸収入等によるもので、減の主なものは市税、財産収入、繰入金、市債、地方消費税交付金等によるものである。予算現額に対する収入率は93.6%、調定額に対する収入率は98.7%である。

表 14

款別	区分	30年度予算額	決 算 額		増 減 額	前年度 対比
			30 年 度	29 年 度		
1	市 税	千円 13,511,835	千円 13,475,170	千円 13,475,585	千円 △ 415	% 100.0
2	地 方 譲 与 税	203,330	203,330	201,614	1,716	100.9
3	利 子 割 交 付 金	37,546	37,546	40,100	△ 2,554	93.6
4	配 当 割 交 付 金	89,276	89,276	113,595	△ 24,319	78.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,446	75,446	114,835	△ 39,389	65.7
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,873,069	1,873,069	1,916,039	△ 42,970	97.8
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,258	47,258	50,279	△ 3,021	94.0
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,185	110,185	102,787	7,398	107.2
10	地 方 特 例 交 付 金	76,635	76,635	67,659	8,976	113.3
11	地 方 交 付 税	6,450,598	6,450,598	6,247,085	203,513	103.3
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,296	16,296	17,773	△ 1,477	91.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,235,297	1,201,333	1,162,159	39,174	103.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	933,497	905,392	832,070	73,322	108.8
15	国 庫 支 出 金	7,832,993	7,581,716	7,578,059	3,657	100.1
16	府 支 出 金	3,217,663	2,920,543	2,684,637	235,906	108.8
17	財 産 収 入	26,045	24,017	28,308	△ 4,291	84.8
18	寄 附 金	62,707	62,707	54,799	7,908	114.4
19	繰 入 金	685,386	246,515	544,846	△ 298,331	45.2
20	繰 越 金	563,860	563,860	618,775	△ 54,915	91.1
21	諸 収 入	1,599,074	1,656,856	1,623,440	33,416	102.1
22	市 債	5,331,700	3,531,000	3,934,900	△ 403,900	89.7
	計	43,979,696	41,148,748	41,409,344	△ 260,596	99.4

## 第 1 款 市 税

市税の収入済額は 134 億 75,170 千円で、前年度より 415 千円 (0.0%) 減で、収入済額の予算現額に対する割合は 99.7%、調定額に対する割合は 97.7%となった。

表 15

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
30年度	13,511,835	13,794,118	13,475,170	20,292	298,655	99.7	97.7
29年度	13,544,422	13,876,456	13,475,585	29,496	371,374	99.5	97.1
増 減	△ 32,587	△ 82,338	△ 415	△ 9,204	△ 72,719	0.2	0.6

過去 5 年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。当年度は前年度に比べ市税徴収額は減収であったが、徴収率は向上した。徴収率の推移は、次の図及び表である。

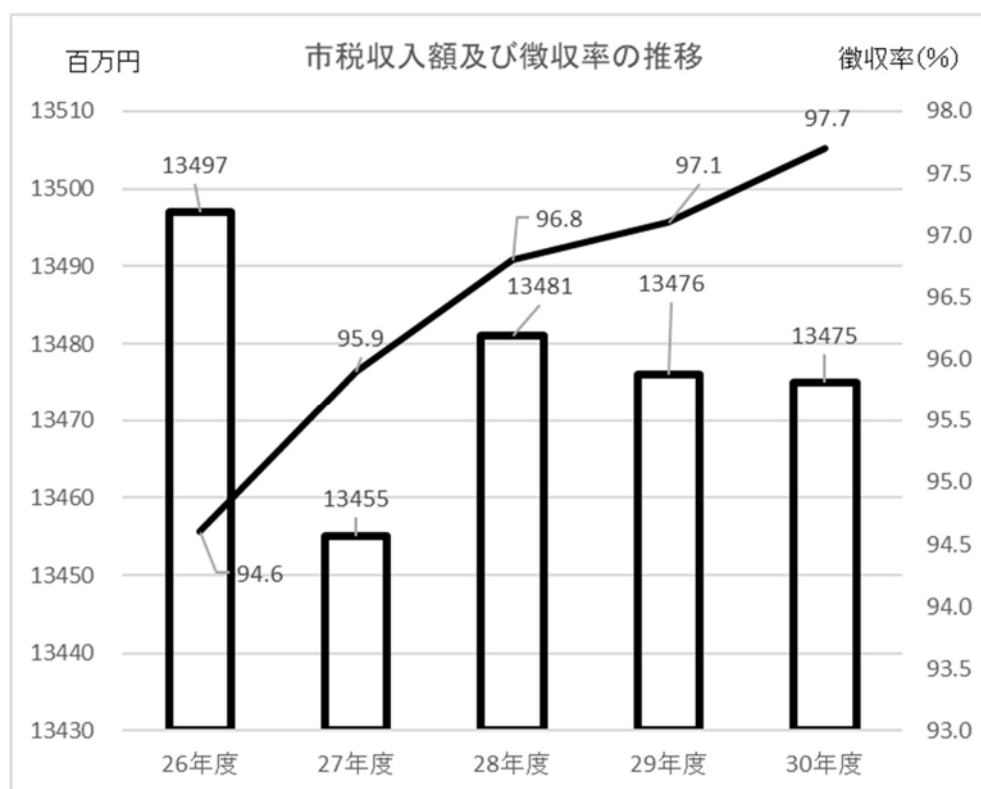


表16では、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で23,516千円(0.4%)増、法人市民税で15,441千円(2.6%)増、固定資産税で35,520千円(0.7%)減、都市計画税で8,897千円(0.9%)減、軽自動車税で8,424千円(4.2%)増、市たばこ税で1,535千円(0.3%)減、入湯税が1,850千円(48.9%)減となった。

表 16

(単位:千円・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	伸び率
個人市民税	現年課税分	6,000,096	5,971,232	28,864	0.5
	滞納繰越分	62,927	68,275	△ 5,348	△ 7.8
	計	6,063,023	6,039,507	23,516	0.4
法人市民税	現年課税分	606,435	594,028	12,407	2.1
	滞納繰越分	4,651	1,617	3,034	187.6
	計	611,086	595,645	15,441	2.6
固定資産税	現年課税分	4,911,957	4,937,394	△ 25,437	△ 0.5
	滞納繰越分	50,047	60,130	△ 10,083	△ 16.8
	計	4,962,004	4,997,524	△ 35,520	△ 0.7
国有資産等所在市交付金		108,688	108,682	6	0.0
軽自動車税	現年課税分	205,458	197,780	7,678	3.9
	滞納繰越分	3,937	3,191	746	23.4
	計	209,395	200,971	8,424	4.2
市 た ば こ 税		537,811	539,346	△ 1,535	△ 0.3
入 湯 税		1,931	3,781	△ 1,850	△ 48.9
都市計画税	現年課税分	971,401	978,345	△ 6,944	△ 0.7
	滞納繰越分	9,831	11,784	△ 1,953	△ 16.6
	計	981,232	990,129	△ 8,897	△ 0.9
現年課税分合計		13,343,777	13,330,588	13,189	0.1
滞納繰越分合計		131,393	144,997	△ 13,604	△ 9.4
総 合 計		13,475,170	13,475,585	△ 415	0.0

各税目別の不納欠損処分の状況は、次表より不納欠損額合計20,291千円と前年度に比べ9,205千円(31.2%)の減となっている。



表 17

(単位:円)

区 分	30年度		29年度		増・減
	件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税(個人分)	649	11,468,960	949	18,166,936	△ 6,697,976
市民税(法人分)	10	428,300	15	617,032	△ 188,732
固定資産税	469	6,282,188	488	8,193,794	△ 1,911,606
軽自動車税	254	878,137	281	912,724	△ 34,587
特別土地保有税	0	0	0	0	0
都市計画税	(469)	1,234,000	(488)	1,605,860	△ 371,860
計	(1,851) 1,382	20,291,585	(2,221) 1,733	29,496,346	△ 9,204,761

(注) 地方税法第15条の7該当

不納欠損額は昨年より減少しているが、現年度課税分への徴収強化や滞納案件に対する早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止など、今後も厳正かつ的確な滞納整理の実施が求められる。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

表 18

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
地方揮発油譲与税	58,709	58,420	289	0.5
自動車重量譲与税	144,621	143,194	1,427	1.0
計	203,330	201,614	1,716	0.9

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、当年度の収入済額は2億3,330千円で、前年度1,716千円(0.9%)の増となっている。

## 第 3 款から第 7 款、第 9 款から第 10 及び第 12 各種交付金

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金は府税の一部が交付されるもので、

前年度に比べ、利子割交付金で 2,554 千円(6.4%)減、配当割交付金で 24,319 千円(21.4%)減、株式等譲渡所得割交付金で 39,389 千円(34.3%)減、地方消費税交付金で 42,970 千円(2.2%)減、ゴルフ場利用税交付金で 3,021 (6.0%)減、自動車取得税交付金で 7,398 千円(7.2%)増、交通安全対策特別交付金で 1,477 千円(8.3%)減となった。地方特例交付金は、平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金で、前年度に比べ 8,976 千円(13.3%)の増となった。

表 19 (単位:千円・%)

区 分	収入済額		増・減	前年度 対 比
	30年度	29年度		
利子割交付金	37,546	40,100	△ 2,554	93.6
配当割交付金	89,276	113,595	△ 24,319	78.6
株式等譲渡所得割交付金	75,446	114,835	△ 39,389	65.7
地方消費税交付金	1,873,069	1,916,039	△ 42,970	97.8
ゴルフ場利用税交付金	47,258	50,279	△ 3,021	94.0
自動車取得税交付金	110,185	102,787	7,398	107.2
地方特例交付金	76,635	67,659	8,976	113.3
交通安全対策特別交付金	16,296	17,773	△ 1,477	91.7

## 第 11 款 地 方 交 付 税

この款の内訳は次表のとおりである。

表 20 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
普 通 交 付 税	6,259,019	6,096,773	162,246	2.7
特 別 交 付 税	191,579	150,312	41,267	27.5
計	6,450,598	6,247,085	203,513	3.3

前年度と比べ、普通交付税は 1 億 62,246 千円(2.7%)増、特別交付税は 41,267 千円 (27.5%) 増となり、合計で 2 億 3,513 千円(3.3%)増となった。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通地方交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

## 第 13 款 分担金及び負担金

表 21 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
民生費負担金	392,248	365,522	26,726	7.3
衛生費負担金	40,674	40,780	△ 106	△ 0.3
農林業費負担金	4,875	5,023	△ 148	△ 2.9
土木費負担金	3,102	3,204	△ 102	△ 3.2
消防費負担金	521,191	503,708	17,483	3.5
教育費負担金	232,472	239,811	△ 7,339	△ 3.1
総務費負担金	6,309	3,658	2,651	72.5
商工費負担金	462	453	9	2.0
計	1,201,333	1,162,159	39,174	3.4

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、前年度と比べ合計で 39,174 千円(3.4%)増となった。民生費負担金で 26,726 千円 (7.3%) 増、衛生費負担金で 106 千円 (0.3%) 減、農林業費負担金で 148 千円 (2.9%) 減、土木費負担金で 102 千円 (3.2%) 減、消防費負担金で 17,483 千円 (3.5%) 増、教育費負担金で 7,339 千円 (3.1%) 減、総務費負担金で 2,651 千円 (72.5%) 増、商工負担金 9 千円増となった。消防費負担金は定年退職者数の増による増収、民生費負担金は保育所分等で増収、教育費負担金は児童数減少による減収によるものである。

## 第 14 款 使用料及び手数料

表 22 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
使 用 料	549,162	567,342	△ 18,180	△ 3.2
手 数 料	356,230	264,728	91,502	34.6
計	905,392	832,070	73,322	8.8

収入済額は 9 億 5,392 千円で、前年度より 73,322 千円(8.8%)の増である。使用料の減は、道路使用料 7,700 千円(6.2%)、霊園使用料 5,387 千円(15.6%)等の減によるもので、手数料の増は、汚物処理手数料 93,697 千円(53.4%)の増によるものである。

## 第 15 款 国庫支出金

表 23 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
国庫負担金	6,510,977	6,232,281	278,696	4.5
国庫補助金	1,038,850	1,284,065	△ 245,215	△ 19.1
国庫委託金	31,889	61,713	△ 29,824	△ 48.3
計	7,581,716	7,578,059	3,657	0.0

収入済額は 75 億 81,716 千円で、前年度より 3,657 千円(0.0%)の増で、国庫負担金で 2 億 78,696 千円 (4.5%) 増によるものである。国庫負担金の増は、児童手当国庫負担金で 39,162 千円 (3.5%) 等が減になったものの、障害者自立支援給付費負担金で 1 億 7,261 千円 (10.1%)、保育所運営費負担金で 29,860 千円(6.6%)、障がい児施設給付費等負担金で 28,916 千円 (12.8%)、生活保護費負担金過年度収入で 90,378 千円(皆増)等がそれぞれ増によるものである。

国庫補助金の減は、社会資本整備総合交付金で 2 億 66,432 千円等が増になったものの、事業終了による臨時福祉給付金補助金で 3 億 59,313 千円(皆減)、学校施設環境改善交付金で 1 億 44,239 千円 (65.2%) 等減となったことによるものである。国庫委託金の減は、選挙費委託金で 28,173 千円(100.0%)等減とな

ったことによるものである。

国庫支出金は国との経費の負担割合が定められている等の特定事業、委託事務事業等に対して国から交付されるものである。

## 第 16 款 府 支 出 金

表 24 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
府 負 担 金	1,931,570	1,901,926	29,644	1.6
府 補 助 金	795,114	614,677	180,437	29.4
府 委 託 金	193,859	168,034	25,825	15.4
計	2,920,543	2,684,637	235,906	8.8

収入済額は 29 億 20,543 千円で、前年度より 2 億 35,906 千円(8.8%)の増で、府負担金で 29,644 千円、府補助金で 1 億 80,437 千円、府委託金で 25,825 千円のそれぞれ増によるものである。

府負担金の増は、社会福祉費負担金で 28,524 千円(6.1%)、児童手当府負担金で 8,822 千円(3.6%)が減となったものの、障害者自立支援給付費負担金で 42,878 千円(8.0%)、障がい児施設給付費等負担金で 14,899 千円(14.0%)等が増となったことによるものである。

府補助金の増は、制度変更により老人医療費助成事業費補助金で 36,972 千円(40.7%)、子育て支援交付金で 36,797 千円(皆減)等が減となったものの、制度変更により新子育て支援交付金で 27,080 千円(61.9%)、保育所等施設整備費補助金で 2 億 1,361 千円等が増となったことによるものである。

府委託金の増は、府税徴収委託金で 5,817 千円(3.5%)、選挙費委託金で 15,862 千円(皆増)等が増となったことによるものである。

府支出金は府との経費の負担割合が定められている等の特定の事務事業、委託事務事業等に対して府から交付されるものである。

## 第 17 款 財 産 収 入

表 25 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
財 産 運 用 収 入	20,105	18,957	1,148	6.1
財 産 売 払 収 入	3,912	9,351	△ 5,439	△ 58.2
計	24,017	28,308	△ 4,291	△ 15.2

収入済額は 24,017 千円で前年度より 4,291 千円の減となった。財産運用収入は基金利子収入で 1,154 千円 (9.9%) 増によるものである。財産売却収入は不動産売払収入で 5,439 千円 (58.2%) の減によるものである。

## 第 18 款 寄 附 金

収入済額は 62,707 千円で、前年度より 7,908 千円 (14.4%) の増となった。

## 第 19 款 繰 入 金

表 26 (単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
基 金 繰 入 金	210,417	507,922	△ 297,505	△ 58.6
特 別 会 計 繰 入 金	36,098	36,924	△ 826	△ 2.2
計	246,515	544,846	△ 298,331	△ 54.8

収入済額は 2 億 46,515 千円で、前年度より 2 億 98,331 千円(54.8%) の減である。基金繰入金の減は、公共施設整備基金、財政調整基金を取崩さなかったことや職員退職手当基金取崩金 1 億 200 千円 (59.6%) の減によるもので、特別会計繰入金の減は、南河内広域行政共同処理事業繰入金で 826 千円 (2.2%) の減によるものである。繰入金は特別会計及び基金から資金を繰り入れるものである。

## 第 20 款 繰 越 金

収入済額は 5 億 63,860 千円で、前年度に比べ 54,914 千円(8.9%) の減となっている。これは前年度事業繰越金で 69,424 千円(92.2%) 増となったものの、前

年度剰余金で1億24,338千円(22.9%)減となったことによるものである。

## 第21款 諸 収 入

表 27

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
病院運営資金貸付金収入	1,100,000	1,100,000	0	0.0
富田林市福祉公社設立出資金戻入	30,000	30,000	0	0.0
大阪府市町村振興協会市町村交付金	45,190	44,795	395	0.9
競 艇 配 分 金	88,573	83,668	4,905	5.9
富田林市社会福祉協議会出資金戻入	50,000	0	50,000	皆増
東日本大震災求償費	9,173	0	9,173	皆増
すばるホール指定管理料収支剰余金	3,343	2,288	1,055	46.1
ケアセンター指定管理料返還金	3,385	0	3,385	皆増
生活保護費徴収金等	33,278	75,250	△41,972	△55.8
そ の 他	293,914	287,439	6,475	2.3
計	1,656,856	1,623,440	33,416	2.1

収入済額は16億56,856千円で、前年度より33,416千円(2.1%)の増となった。これは、富田林市福祉協議会出資金戻入で50,000千円、東日本大震災求償費で9,173千円等の増となったことによるものである。諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたものである。

## 第 22 款 市 債

表 28

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	伸び率
総 務 債	113,400	10,700	102,700	959.8
民 生 債	21,600	0	21,600	皆増
衛 生 債	409,500	0	409,500	皆増
土 木 債	669,200	266,900	402,300	150.7
消 防 債	40,200	21,600	18,600	86.1
教 育 債	539,300	2,199,200	△ 1,659,900	△ 75.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,575,000	1,300,000	275,000	21.2
災 害 復 旧 債	162,800	136,500	26,300	19.3
計	3,531,000	3,934,900	△ 403,900	△ 10.3

収入済額は 35 億 31,000 千円で、前年度より 4 億 3,900 千円(10.3%)の減となっている。これは、総務債でブロック塀改修事業 78,700 千円(皆増)等、民生債で保育所整備事業費 20,100 千円(皆増)等、衛生債で富田林病院建替事業 4 億 9,500 千円(皆増)、土木債は若松地区公共施設再整備の住宅整備事業債で 3 億 96,200 千円(329.3%)等、臨時財政対策債で 2 億 75,000 千円(21.2%)等のそれぞれが増となったことによるものである。



(2) 歳出について

予算現額	439億79,696千円
支出済額	402億76,129千円
翌年度繰越額	21億3,863千円
不用額	15億99,704千円
執行率	91.6%

一般会計歳出の決算額は402億76,129千円で、前年度に比べ5億69,355千円(1.4%)減少、予算現額439億79,696千円に対する執行率は91.6%、不用額は15億99,704千円である。

款別の決算額を前年度と比較すると、商工費、教育費、公債費で減となり、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林業費、土木費、消防費、災害復旧費で増となったものである。

表 29

(単位:千円・%)

区 分	30年度予算現額	支 出 済 額		増減	前年度対比
		30年度	29年度		
議会費	341,173	333,371	332,929	442	100.1
総務費	3,399,189	3,224,492	3,180,838	43,654	101.4
民生費	19,754,236	19,220,902	19,157,004	63,898	100.3
衛生費	5,218,388	4,931,563	4,392,151	539,412	112.3
農林業費	596,750	287,632	274,877	12,755	104.6
商工費	169,125	156,136	158,462	△ 2,326	98.5
土木費	4,177,120	3,537,632	2,768,358	769,274	127.8
消防費	1,567,437	1,549,980	1,542,045	7,935	100.5
教育費	5,964,592	4,346,767	6,433,576	△ 2,086,809	67.6
災害復旧費	310,502	266,465	177,455	89,010	150.2
公債費	2,475,632	2,421,189	2,427,789	△ 6,600	99.7
予備費	5,552	0	0	0	
合計	43,979,696	40,276,129	40,845,484	△ 569,355	98.6

## 第 1 款 議 会 費

表 30

(単位:千円・%)

	30年度	29年度	増減	前年度比
議員報酬	191,385	193,120	△ 1,735	99.1
議員共済負担金	50,580	55,462	△ 4,882	91.2
政務活動費交付金	12,397	11,714	683	105.8
その他	79,009	72,633	6,376	108.8
総額	333,371	332,929	442	100.1

支出済額は 3 億 33,371 千円で、前年度に比べ 442 千円(0.1%)の増で、予算現額 3 億 41,173 千円に対する執行率は 97.7%となった。内訳では、議員報酬で 1,735 千円(0.9%)の減、政務活動費交付金で 683 千円(5.8%)の増であった。

## 第 2 款 総 務 費

支出済額は 32 億 24,492 千円で、前年度に比べ 43,654 千円(1.4%)増加しており、予算現額 33 億 99,189 千円に対する執行率は 94.9%であった。前年度比較では総務管理費で 32,098 千円、徴税費で 23,485 千円、統計調査費で 553 千円、監査委員費で 1,320 千円の増であった。内訳をみると、減額となったのは、職員退職金で 77,321 千円(16.5%)減、退職基金積立金で 33,435 千円(94.0%)、衆議院議員選挙で 29,558 千円(皆減)等であった。増額となったのは、公共施設整備基金積立金で 1 億 6,062 千円(56.9%)、防災対策施設整備事業で 18,055 千円(88.5%)、府知事・府議会議員選挙費で 18,214 千円(皆増)等であった。

表 31

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
総務管理費	2,516,024	2,483,926	32,098	101.3
徴 税 費	458,683	435,198	23,485	105.4
戸籍住民基本台帳費	161,951	167,850	△ 5,899	96.5
選 挙 費	55,882	63,786	△ 7,904	87.6
統 計 調 査 費	9,586	9,033	553	106.1
監 査 委 員 費	22,366	21,046	1,320	106.3
計	3,224,492	3,180,838	43,654	101.4

## 第 3 款 民 生 費

表 3 2

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	7,836,619	7,980,052	△ 143,433	98.2
児 童 福 祉 費	5,827,126	5,571,358	255,768	104.6
生 活 保 護 費	4,263,636	4,265,922	△ 2,286	99.9
国 民 年 金 費	29,364	28,882	482	101.7
人 権 政 策 費	66,337	63,036	3,301	105.2
災 害 救 助 費	2,915	700	2,215	416.4
国民健康保険事業費	1,194,905	1,247,053	△ 52,148	95.8
計	19,220,902	19,157,003	63,899	100.3

支出済額は192億20,902千円で、前年度に比べ63,899千円(0.3%)増加しており、予算現額197億54,236千円に対する執行率は97.3%であった。前年度比較で減額となったのは、社会福祉費で1億43,433千円(1.8%)、国民健康保険事業費で52,148千円(4.2%)等であった。増額となったのは、児童福祉費で2億55,768千円(4.6%)、災害救助費で2,215千円(316.4%)等であった。内訳をみると、減額となったのは事業終了による臨時福祉給付金給付事務で3億50,571千円(皆減)、制度変更による老人医療費補助事業で1億98,960千円(皆減)、児童手当給付事務で57,749千円(3.6%)、児童扶養手当給付事

務事業で 21,689 千円 (3.3%)、国民健康保険事業特別会計繰出事業で 52,147 千円 (4.2%) であった。増額となったのは、後期高齢者医療広域連合負担金で 20,782 千円 (1.8%)、介護保険事業特別会計繰出事業で 15,624 千円 (1.1%)、民間保育所運営費負担金事業で 58,908 千円 (4.7%)、介護・訓練等給付事業で 1 億 50,264 千円 (7.6%)、市立保育所民間活力導入事業で 2 億 26,531 千円 (皆増)、障がい児通所支援給付費事業で 70,389 千円 (16.5%)、重度障がい者医療費補助事業で 1 億 61,979 千円 (87.9%) であった。

#### 第 4 款 衛 生 費

表 33 (単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
保 健 衛 生 費	2,959,218	2,426,241	532,977	122.0
清 掃 費	1,969,834	1,963,168	6,666	100.3
水道事業会計繰出金	2,511	2,742	△ 231	91.6
計	4,931,563	4,392,151	539,412	112.3

支出済額は 49 億 31,563 千円で、前年度に比べ 5 億 39,412 千円(12.3%)増加しており、予算現額 52 億 18,388 千円に対する執行率は 94.5%であった。前年度比較では保健衛生費で 5 億 32,977 千円(22.0%)、清掃費で 6,666 千円(0.3%)の増で、水道事業会計繰出金で 231 千円の減となった。内訳をみると、減額となったのは、富田林病院整備事業で 13,179 千円 (皆減)、し尿処分事業で 13,904 千円 (6.2%) であった。増額となったのは、富田林病院建替事業で 5 億 19,892 千円 (384.7%)、ごみ収集事業で 34,663 千円 (5.1%) であった。

## 第 5 款 農 林 業 費

表 3 4

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
農 業 委 員 会 費	31,632	36,944	△ 5,312	85.6
農 林 業 総 務 費	62,949	62,161	788	101.3
農 林 業 振 興 費	42,199	35,312	6,887	119.5
農 業 土 木 管 理 費	2,677	3,638	△ 961	73.6
農 業 土 木 改 良 事 業 費	35,405	34,430	975	102.8
農 業 公 園 費	112,770	102,392	10,378	110.1
計	287,632	274,877	12,755	104.6

支出済額は2億87,632千円で、前年度に比べ12,755千円(4.6%)増加しており、予算現額5億96,750千円に対する執行率は48.2%であった。前年度比較では農業委員会費で5,312千円(14.4%)、農業土木管理費で961千円(26.4%)のそれぞれが減、農業公園費で10,378千円(10.1%)、農林業振興費で6,887千円(19.5%)等のそれぞれが増となった。内訳をみると減額したのは、農業委員会事務で1,754千円(18.9%)、農を活かした産業連携による仕事創出事業で54千円(0.5%)であった。増額したのは、大阪を食べよう推進事業で5,061千円(皆増)、農業公園内のトイレ改修により農業公園管理運営事業で10,378千円(10.1%)であった。

## 第 6 款 商 工 費

表 35 (単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	56,278	51,425	4,853	109.4
商 工 振 興 費	54,843	59,253	△ 4,410	92.6
観 光 費	35,743	39,109	△ 3,366	91.4
労 働 諸 費	9,272	8,675	597	106.9
計	156,136	158,462	△ 2,326	98.5

支出済額は 1 億 56,136 千円で、前年度に比べ 2,326 千円(1.5%)減少しており、予算現額 1 億 69,125 千円に対する執行率は 92.3%である。前年度比較では商工総務費で 4,853 千円(9.4%)、労働諸費で 597 千円(6.9%)のそれぞれが増、商工振興費で 4,410 千円(7.4%)、観光費で 3,366 千円(8.4%)のそれぞれが減であった。内訳をみると、減額したのは金剛地区イルミネーション等の観光振興事業で 3,502 千円(20.6%)、創業支援事業で 2,281 千円(59.5%)、ものづくり技術推進事業補助金等の産業活性化事業で 1,016 千円(17.5%)であった。

## 第 7 款 土 木 費

表 36 (単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
土 木 管 理 費	76,272	90,666	△ 14,394	84.1
道 路 橋 梁 費	742,145	731,755	10,390	101.4
河 川 費	22,345	43,719	△ 21,374	51.1
都 市 計 画 費	2,586,372	1,795,198	791,174	144.1
住 宅 費	110,498	107,020	3,478	103.2
計	3,537,632	2,768,358	769,274	127.8

支出済額は 35 億 37,632 千円で、前年度に比べ 7 億 69,274 千円(27.8%)増加しており、予算現額 41 億 77,120 千円に対する執行率は 84.7%である。前年度比較では河川費で 21,374 千円(48.9%)、土木管理費で 14,394 千円(15.9%)のそれぞれが減、道路橋梁費で 10,390 千円(1.4%)、住宅費で 3,478 千円(3.3%)、都市計画費で 7 億 91,174 千円(44.1%)のそれぞれが増であった。内訳をみると、減額したのは下水道事業会計繰出金で 21,982 千円(2.1%)であった。増額したのは、桜井 1 号線鉄道高架事業で 33,641 千円(16.8%)、金剛地区再生指針策定支援業務委託料で 2,499 千円(皆増)、第 2 期若松住宅建替工事による若松地区公共施設再整備事業で 7 億 88,332 千円(325.0%)であった。

## 第 8 款 消 防 費

表 37

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
常 備 消 防 費	1,406,438	1,400,850	5,588	100.4
非 常 備 消 防 費	67,577	69,959	△ 2,382	96.6
消 防 施 設 費	75,965	71,236	4,729	106.6
計	1,549,980	1,542,045	7,935	100.5

支出済額は 15 億 49,980 千円で、前年度に比べ 7,935 千円(0.5%)増加しており、予算現額 15 億 67,437 千円に対する執行率は 98.9%であった。前年度比較では非常備消防費で 2,382 千円(3.4%)の減で、常備消防費で 5,588 千円(0.4%)、消防施設費で 4,729 千円(6.6%)の増となった。内訳をみると、減額したのは消防施設整備事業で 10,095 千円(14.7%)で、増額したのは常備消防職員人件費 8,492 千円(0.7%)であった。

## 第 9 款 教 育 費

表 38

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	30年度	29年度	増 減	増減率
教 育 総 務 費	401,859	391,062	10,797	102.8
小 学 校 費	1,736,821	3,299,622	△ 1,562,801	52.6
中 学 校 費	712,311	797,549	△ 85,238	89.3
幼 稚 園 費	503,250	498,919	4,331	100.9
社 会 教 育 費	806,816	1,256,820	△ 450,004	64.2
保 健 体 育 費	185,710	189,604	△ 3,894	97.9
計	4,346,767	6,433,576	△ 2,086,809	67.6



支出済額は 43 億 46,767 千円で、前年度に比べ 20 億 86,809 千円(32.4%)減少しており、予算現額 59 億 64,592 千円に対する執行率は 72.9%である。前年度比較では、教育総務費で 10,797 千円(2.8%)、幼稚園費で 4,331 千円(0.9%)の増、小学校費で 15 億 62,801 千円(47.4%)、社会教育費で 4 億 50,004 千円(35.8%)、中学校費で 85,238 千円(10.7%)、保健体育費で 3,894 千円(2.1%)の減であった。内訳をみると、増額したのは中学校施設改修事業で 26,735 千円(168.6%)、小学校防災機能強化事業で 26,062 千円(44.7%)、小学校大規模改造事業で 9,758 千円(30.4%)等であった。減額したのは償還終了による小・中学校立替事業償還金で 1 億 19,416 千円(皆減)、建替完了による生涯学習施設整備事業で 4 億 41,625 千円(皆減)、給食センター建替事業で 14 億 90,214 千円(77.1%)等であった。

#### 第 10 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 2 億 66,465 千円で、前年度に比べ 89,010 千円(50.2%)増加しており、予算現額 3 億 10,502 千円に対する執行率は 85.8%であった。内訳をみると、増額したのは平成 29 年 10 月の台風被害の繰越分や平成 30 年 9 月の台風被害等によるものであった。

#### 第 11 款 公 債 費

支出済額は 24 億 21,189 千円で、前年度に比べ 6,600 千円(0.3%)減少しており、予算現額 24 億 75,632 千円に対する執行率は 97.8%であった。平成 26 年度発行の臨時財政対策債の元金償還開始による増、平成 24 年度(繰越)発行の富田林病院整備事業債、平成 4 年度発行の小金台小学校校舎買収事業債、平成 9 年発行の臨時税収補てん債等の償還終了による減によるものであった。

#### 第 12 款 予 備 費

予備費から各費目への充用はなかった。



# 特 別 会 計



## 第9. 特別会計( 5 会計 ) 決算総括

本年度の5特別会計を合わせた総計決算額は、歳入253億61,276千円、歳出251億5,749千円で、翌年度へ繰越すべき財源0千円を差引いた実質収支は、全体では2億55,526千円の黒字決算である。一般会計からの繰入額を差引いた純計決算をみると国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、南河内広域行政共同処理事業会計の4特別会計は赤字決算である。

保険料及び使用料の不納欠損額は、主に国民健康保険事業特別会計にかかるもので、前年度に比べ12,000千円減少の48,157千円で、その内訳は生活困窮者で33,265千円、転出で4,229千円等である。収入未済額については、前年に比べ86,813千円減少の4億80,064千円である。

決算額が多く財政に与える影響が大きい国民健康保険について、被保険者数が減少した。その主な要因は、人口減少の影響を受け、新たに国保へ加入される方が減少、後期高齢者医療保険へ移行される方や社会保険の加入対象が拡大されたこと等による社会保険への移行など、国保からの他の保険に変わる方が多いことによるものである。

国民健康保険は医療費水準や年齢構成が高く、加入者の多くが低所得のため所得水準が低いことや、所得に占める保険料負担が重いなどの制度特有の構造的な問題を抱えている。

持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年4月より、新たな国民健康保険制度が実施され、都道府県が財政運営の責任主体となり、国民健康保険が運営されている。都道府県と市町村の役割分担がなされ、市町村は、資格管理、保険料率の改定、賦課徴収、保健事業などの業務を担い、市町村国保が抱える保険料延滞などの未収分については、引き続き当該市町村がその解消を図っていく。この制度変更の結果、年間を通じての収支の安定化が図られた。

本年度においても、国民健康保険事業特別会計は黒字となり、一般会計からの繰入金金額も52,148千円減少したが、法定外繰入金を差引くと依然として赤字である。また、国民健康保険事業特別会計の黒字が維持されたことや、収入未済額が減少したことは評価できるが、今後もこの課題は残るうえ、人口減少、高齢化及び他の保険制度へ移行するなど、今後の加入者数は減少傾向にあると予想される。その一方で、医療の高度化により一人当たりの医療費は大きくなっていくことが予測される。

保険運営の広域化により、保険財政の安定が図られ、一般会計からの繰入金の縮減等が期待されるが、疾病予防対策や各種健康診断事業の取り組みで医療費の伸びなどの歳出の抑制と、保険料の収納率の向上のための取組を引き続き推進することにより、保険者努力支援制度による交付金をより多く受けられるよう、更なる健全化にむけた事業運営を計画的に推進されることが望まれる。

## 第 10. 財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計決算額は、

予算現額 26,586 千円

歳入決算額 23,485 千円

歳出決算額 23,485 千円

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の 11 地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、伏山財産区の基金取崩金で 19,224 千円、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付収入で 3,195 千円、新家財産区、西板持財産区、中野財産区の財産使用料が 1,067 千円あり、一方、歳出としては、新家財産区で弁護士委託料が 712 千円、新家財産区で工事請負費が 1,544 千円、毛人谷財産区、甲田財産区、伏山財産区でため池等管理事業補助金が 16,968 千円、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、中野財産区で公共事業等準備積立金が 4,262 千円となっている。

## 第 11. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 126 億 40,885 千円、歳出 126 億 29,087 千円となり、歳入歳出差引額 11,798 千円である。

表 1

(単位:千円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減	前年度比
予 算 現 額	A	13,506,225	16,044,758	△ 2,538,533	84.2
歳 入 決 算 額	B	12,640,885	14,884,957	△ 2,244,072	84.9
歳 出 決 算 額	C	12,629,087	14,831,103	△ 2,202,016	85.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 ( B-C-D)	E	11,798	53,854	△ 42,056	21.9
前 年 度 実 質 収 支 額	F	53,854	△ 68,642		
単 年 度 収 支 額 ( E-F)	G	△ 42,056	122,496		
予 算 執 行 率	歳 入 B / A	93.6	92.8		
	歳 出 C / A	93.5	92.4		

被保険者の加入状況は表 2・表 3 のとおりである。

表 2

(単位:世帯・人・%)

区 分	全 市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
30年度	51,099	111,628	15,785	25,355	30.89	22.71
29年度	50,763	112,594	16,310	26,627	32.13	23.65
増 減	336	△ 966	△ 525	△ 1,272	△ 1.24	△ 0.94
伸び率	0.7	△ 0.9	△ 3.2	△ 4.8	△ 3.9	△ 4.0

(注) 世帯数、人口、被保険者数は、年度末現在数

(資料: 健康推進部保険年金課)

被保険者総数は 25,355 人で、前年度に比べ 1,272 人(4.8%)減少し、内訳としては退職被保険者等が 38 人(77.0%)、一般被保険者は 1,145 人(4.3%)減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で 1.24 ポイント減の 30.89%、被保険者数で 0.94 ポイント減の 22.71%である。



表 3

(単位:人・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度比
年度未 被保険 者数	総 数 A=B+C	25,355	26,627	△ 1,272	95.2
	退職被保険者等 B	38	165	△ 127	23.0
	一般被保険者 C	25,317	26,462	△ 1,145	95.7

(資料：健康推進部保険年金課)

## (1) 歳入について

予算現額	135 億 6,225 千円
調定額	131 億 69,906 千円
収入済額	126 億 40,885 千円
不納欠損額	48,229 千円
収入未済額	4 億 80,793 千円

表 4

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度比
国民健康保険料	2,496,256	2,624,152	△ 127,896	95.1
国庫支出金	0	3,161,519	△ 3,161,519	皆減
前期高齢者交付金	0	3,743,215	△ 3,743,215	皆減
療養給付費等交付金	0	103,789	△ 103,789	皆減
府支出金	8,861,258	671,004	8,190,254	1,320.6
共同事業交付金	0	3,304,370	△ 3,304,370	皆減
繰入金	1,194,906	1,247,054	△ 52,148	95.8
繰越金	53,854	0	53,854	皆増
使用料及び手数料	1,798	1,825	△ 27	98.5
諸収入	32,813	28,028	4,785	117.1
計	12,640,885	14,884,957	△ 2,244,072	84.9

前年度より、国民健康保険料で1億27,896千円(4.9%)減の24億96,256千円、繰越金で53,854千円(皆増)、使用料及び手数料で27千円(1.5%)減の1,798千円、諸収入で4,785千円(17.1%)増の32,813千円、によるものである。

府支出金は81億90,254千円(1220.6%)増の88億61,258千円で、高額医

療費共同事業負担金 73,949 千円（皆減）、特定健康診断負担金 15,341 千円（皆減）、都道府県調整交付金 5 億 64,525 千円（皆減）、府補助金 17,189 千円（皆減）のそれぞれ収入がなく、普通交付金で 86 億 90,486 千円（皆増）、特別交付金で 1 億 57,391 千円（皆増）の収入によるものである。

繰入金で 52,148 千円(4.2%)減の 11 億 94,906 千円は、一般会計からの繰入によるもので、内訳としては保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)で 4 億 93,884 千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)で 2 億 65,859 千円、職員給与費等繰入金で 1 億 89,931 千円、財政安定化支援事業繰入金で 1 億 77,384 千円、その他一般会計繰入金で 41,007 千円、出産育児一時金等繰入金で 26,880 千円である。

退職者医療制度に係る交付金で、診療費用額のうち被保険者の保険料と一部負担金を差引した額を社会保険診療報酬支払基金から収入されていた療養給付費等交付金は 0 円であった。

医療保険（国民健康保険・被用者保険）の加入者にかかる保険給付費等について、保険者間の前期高齢者(65 歳以上 75 歳未満)の偏在による負担の不均衡を調整する交付金として収入された前期高齢者交付金は 0 円であった。

府内市町村における高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業に係るもので、大阪府国民健康保険団体連合会から収入されていた共同事業交付金は 0 円であった。

国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の収入が 0 円であるのは、平成 30 年 4 月より、都道府県が財政運営の責任主体となった新たな国民健康保険制度が実施されたことにより、これらの受取先が変更されたことによるものであった。

表 5

(単位:千円・%)

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
30 年 度	現年度分	2,465,325	2,332,684	3,298	205	132,436	94.62
	滞納繰越分	559,152	160,127	146	47,952	351,073	28.64
	計	3,024,477	2,492,811	3,444	48,157	483,509	82.42
29 年 度	現年度分	2,634,887	2,451,776	809	87	183,024	93.05
	滞納繰越分	616,300	171,091	476	60,070	385,138	27.76
	計	3,251,187	2,622,867	1,285	60,157	568,162	80.67

(資料：健康推進部保険年金課)

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で 94.62%(前年度 93.05%)、滞納繰越分で 28.64%(前年度 27.76%)、全体では 82.42%(前年度 80.67%)となっており、現年度分で 1.57 ポイント、滞納繰越分で 0.88 ポイント上昇し、その結果全体では 1.75 ポイントの上昇となった。調定額の減少に伴い、収納額は前年に比べ 1 億 30,056 千円減少した。また、本年度の不納欠損額については 48,157 千円(569 件)で、前年度 863 件に比べ 294 件、金額では 12,000 千円それぞれ減少した。今後とも収入の確保と負担の公平性を維持するよう、引き続き不納欠損等の縮減になお一層努力が求められる。

(2) 歳出について

予算現額 135 億 6,225 千円  
 支出済額 126 億 29,087 千円  
 不用額 8 億 77,138 千円

表 6 (単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	前年度比
総 務 費	190,516	201,793	△ 11,277	94.4
保 険 給 付 費	8,574,871	8,825,062	△ 250,191	97.2
老 人 保 健 抛 出 金	0	30	△ 30	皆減
介 護 納 付 金	0	527,180	△ 527,180	皆減
共 同 事 業 抛 出 金	1	3,276,068	△ 3,276,067	0.0
保 健 事 業 費	99,538	98,007	1,531	101.6
諸 支 出 金	172,320	257,212	△ 84,892	67.0
事 業 費 納 付 金	3,591,841	0	3,591,841	皆増
後期高齢者支援金等	0	1,571,362	△ 1,571,362	皆減
前期高齢者納付金等	0	5,736	△ 5,736	皆減
前年度繰上充用金	0	68,642	△ 68,642	皆減
病床転換支援金等	0	10	△ 10	皆減
計	12,629,087	14,831,103	△ 2,202,016	85.2

支出済額は 126 億 29,087 千円で、前年度より 22 億 2,016 千円(14.8%)減少し、予算現額 135 億 6,225 千円に対する執行率は 93.5%、不用額は 8 億 77,138 千円である。保険給付費 2 億 50,191 千円 (2.8%)減の 85 億 74,871 千円、老人保健拠出金 30 千円皆減の 0 円、介護納付金 527,180 千円皆減の 0 円、共同事業

拠出金 32 億 76,067 千円減の 1 千円、後期高齢者支援金等は 15 億 71,362 千円皆減の 0 円、前期高齢者納付金等 5,736 千円皆減の 0 円、前年度繰上充用金 68,642 千円皆減の 0 円であった。

表 7

区 分	30年度	前年度	29年度	前年度	28年度	前年度
		比 %				比 %
年間平均世帯数 (世帯)	16,164	96.7	16,709	96.3	17,345	96.7
年間平均被保険者数 (人)	26,130	95.0	27,502	94.5	29,114	95.2
1世帯当り保険料 (円)	181,008	116.2	155,770	99.7	156,274	96.0
1人当り保険料 (円)	109,973	116.2	94,636	101.6	93,102	97.5
保険料収入率 (%)	94.78	101.8	93.08	100.7	92.47	101.4
1人当り受診件数 (件)	15.0	100.0	15.0	93.2	16.1	103.9
1件当り費用額 (円)	24,442	100.9	24,230	102.6	23,624	101.7
1人当り費用額 (円)	386,984	102.1	379,079	99.9	379,271	105.6
1人当り保険者負担額 (円)	284,225	102.3	277,705	102.2	271,858	103.6

(資料：健康推進部保険年金課)

## 第 12. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入 107 億 23,904 千円、歳出 105 億 43,559 千円で歳入歳出差引額 1 億 80,345 千円である。

表 8

(単位:千円・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	A	10,895,703	10,147,844	747,859	107.4
歳 入 決 算 額	B	10,723,904	10,149,439	574,465	105.7
歳 出 決 算 額	C	10,543,559	10,009,400	534,159	105.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D)	E	180,345	140,039	40,306	128.8
前 年 度 実 質 収 支 額	F	140,039	146,036		
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	40,306	△ 5,997		
予算執行率	歳入 B / A	98.4	100.0		
	歳出 C / A	96.8	98.6		

被保険者の加入状況は表 9 のとおりである。

表 9

(単位:人・%)

区 分		合 計	第1号 被保険者	第 2 号 被 保 険 者		
				国保加入者	社保等加入者	計
30年度	被 保 険 者 数	70,947	33,089	7,777	30,081	37,858
	要介護認定者数	7,143	7,016			127
29年度	被 保 険 者 数	70,980	32,692	8,236	30,052	38,288
	要介護認定者数	6,988	6,866			122
増 減	被 保 険 者 数	△ 33	397	△ 459	29	△ 430
	要介護認定者数	155	150			5
伸び率	被 保 険 者 数	0.0	1.2	△ 5.6	0.1	△ 1.1
	要介護認定者数	2.2	2.2			4.1

(資料：健康推進部高齢介護課)

被保険者数は 70,947 人で、前年度に比べ 33 人 (0.0%) 減となっており、内訳としては、第 1 号被保険者は 33,089 人 (前年度に比べ 397 人増)、第 2 号被保険者は 37,858 人 (前年度に比べ 430 人減) である。要介護認定者数は 7,143 人で、前年度に比べ 155 人 (2.2%) 増となった。

## (1) 歳入について

予算現額	108億95,703千円
調定額	108億10,128千円
収入済額	107億23,904千円
不納欠損額	18,662千円
収入未済額	67,562千円

表 10

(単位:千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	前年度比
保 険 料	2,509,304	2,190,590	318,714	114.5
国 庫 支 出 金	2,407,618	2,274,872	132,746	105.8
支 払 基 金 交 付 金	2,714,441	2,677,727	36,714	101.4
府 支 出 金	1,440,049	1,363,572	76,477	105.6
繰 入 金	1,510,642	1,495,018	15,624	101.0
繰 越 金	140,039	146,036	△ 5,997	95.9
諸 収 入	1,508	1,389	119	108.6
使用料及び手数料	303	235	68	128.9
計	10,723,904	10,149,439	574,465	105.7

表 11

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		調定額に対する収入率	
			金 額	前年度比		
30 年 度	現年度分特別徴収	2,304,051	2,278,546	2,281,042	115.2	100.00
	現年度分普通徴収	245,387	239,914	217,749	108.5	90.71
	過 年 度 分	1	2,265	2,206	108.5	97.40
	滞 納 繰 越 分	8,086	74,794	8,306	102.0	11.10
	計	2,557,525	2,595,519	2,509,303	114.5	96.58
29 年 度	現年度分特別徴収	1,971,952	1,977,580	1,979,634	102.1	100.00
	現年度分普通徴収	214,937	224,526	200,781	96.8	89.35
	過 年 度 分	1	2,108	2,034	118.0	96.49
	滞 納 繰 越 分	8,604	77,960	8,141	98.1	10.43
	計	2,195,494	2,282,174	2,190,590	101.6	95.89

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

保険料は前年度より 3 億 18,714 千円(14.5%) 増の 25 億 9,304 千円で、保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で 90.71%(前年度 89.35%)、滞納繰越分で 11.10%(前年度 10.43%)、全体では 96.58%(前年度 95.89%)、現年度分普通徴収で 1.36 ポイント、滞納繰越分で 0.67 ポイント、全体では 0.69 ポイント上昇した。今後も引き続き収入率向上になお一層努力が求められる。不納欠損額は 18,662 千円(478 件) となり、今後慎重かつ厳正な処分が求められる。

保険料以外については前年度より、国庫支出金は 1 億 32,746 千円(5.8%) 増の 24 億 7,618 千円、支払基金交付金は 36,714 千円(1.4%) 増の 27 億 14,441 千円、府支出金は 76,477 千円(5.6%) 増の 14 億 40,049 千円、繰入金は 15,624 千円(1.0%) 増の 15 億 10,642 千円と、繰越金は 5,997 千円(4.1%) 減の 1 億 40,039 千円となっている。

## (2) 歳出について

予算現額	108 億 95,703 千円
支出済額	105 億 43,559 千円
不用額	3 億 52,144 千円

表 12

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	前年度比
総 務 費	206,032	248,594	△ 42,562	82.9
保 険 給 付 費	9,596,145	9,343,682	252,463	102.7
地 域 支 援 事 業 費	560,161	370,010	190,151	151.4
基 金 積 立 金	161,008	1,093	159,915	14,730.8
諸 支 出 金	20,213	46,022	△ 25,809	43.9
計	10,543,559	10,009,400	534,159	105.3

支出済額は 105 億 43,559 千円で、前年度に比べ 5 億 34,159 千円(5.3%) 増加しており、予算現額 108 億 95,703 千円に対する執行率は 96.8%、不用額は 3 億 52,144 千円である。

前年度と比べ、総務費は 42,562 千円(17.1%) 減の 2 億 6,032 千円、保険給付費は 2 億 52,463 千円(2.7%) 増の 95 億 96,145 千円、地域支援事業費は 1 億 90,151 千円(51.4%) 増の 5 億 60,161 千円、これは介護予防をすすめることにより、自立支援を目指した介護予防事業費や、包括的支援事業費等として執行

されたものである。基本基金の介護給付費準備基金積立金は、1億61,008千円、諸支出金は25,809千円(56.1%)減の20,213千円である。



### 第 13. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 17 億 93,769 千円、歳出 17 億 34,579 千円、歳入歳出差引額 59,190 千円である。

表 13

(単位:千円・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	A	1,759,044	1,723,551	35,493	102.1
歳 入 決 算 額	B	1,793,769	1,767,806	25,963	101.5
歳 出 決 算 額	C	1,734,579	1,709,100	25,479	101.5
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B - C - D)	E	59,190	58,706	484	100.8
前年度実質収支額	F	58,706	54,284		
単年度収支額 (E - F)	G	484	4,422		
予算執行率	歳入 B / A	102.0	102.6		
	歳出 C / A	98.6	99.2		

#### (1) 歳入について

予算現額	17 億 59,044 千円
調定額	18 億 2,622 千円
収入済額	17 億 93,769 千円
不納欠損額	884 千円
収入未済額	7,969 千円

[ 表 14 ]

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,340,202	1,321,630	18,572	101.4
繰 入 金	394,157	391,228	2,929	100.7
繰 越 金	58,706	54,284	4,422	108.1
諸 収 入	571	546	25	104.6
使用料及び手数料	133	117	16	113.7
計	1,793,769	1,767,805	25,964	101.5

前年度と比較して、収入済額は 25,964 千円 (1.5%) 増の 17 億 93,769 千円、後期高齢者医療保険料は 18,572 千円(1.4%) 増の 13 億 40,202 千円である。

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では 0.07 ポイント下降、滞納繰越分では 0.71 ポイント上昇、全体では 0.1 ポイント下降である。繰入金は 2,929 千円(0.7%) 増の 3 億 94,157 千円で、これは一般会計からの保険基盤安定繰入金によるものである。繰越金は 4,422 千円(8.1%) 増の 58,706 千円である。

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		調定額に対する収入率	
			金 額	前年度比		
30 年 度	現年度分特別徴収	739,168	731,303	732,706	101.7	100.00
	現年度分普通徴収	604,774	605,643	600,182	101.4	99.06
	滞納繰越分普通徴収	6,791	10,446	5,652	85.8	54.09
	過年度分普通徴収	1,683	1,662	1,662	64.7	99.94
	計	1,352,416	1,349,054	1,340,202	101.4	99.22
29 年 度	現年度分特別徴収	692,279	718,449	720,577	106.5	100.00
	現年度分普通徴収	624,227	597,108	591,901	104.4	99.13
	滞納繰越分普通徴収	7,297	12,335	6,585	92.8	53.38
	過年度分普通徴収	1,471	2,793	2,568	152.6	91.94
	計	1,325,274	1,330,685	1,321,631	105.5	99.32

(注) 収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

(2) 歳出について

予算現額	17 億 59,044 千円
支出済額	17 億 34,579 千円
不用額	24,465 千円

表 16

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減	前年度比
総 務 費	58,664	73,699	△ 15,035	79.6
後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	1,673,742	1,632,302	41,440	102.5
諸 支 出 金	2,173	3,100	△ 927	70.1
計	1,734,579	1,709,100	25,479	101.5

前年度と比較して、支出済額は 25,479 千円 (1.5%) 増の 17 億 34,579 千円で、予算現額 17 億 59,044 千円に対する執行率は 98.6%、不用額は 24,465 千円である。総務費は 15,035 千円 (20.4%) 減の 58,664 千円、後期高齢者医療広域連合納付金は 41,440 千円 (2.5%) 増の 16 億 73,742 千円、諸支出金は 927 千円 (29.9%) 減で 2,173 千円である。

#### 第 14. 南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入 1 億 79,233 千円、歳出 1 億 75,039 千円で、歳入歳出差引額 4,194 千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣 6 市町村での広域連携による共同事務処理を平成 24 年 1 月からスタートしたことに伴う事務処理経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

[ 表 17 ]

(単位:千円・%)

区 分		30年度	29年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	A	179,236	161,808	17,428	110.8
歳 入 決 算 額	B	179,233	161,804	17,429	110.8
歳 出 決 算 額	C	175,039	158,010	17,029	110.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 ( B - C - D )	E	4,194	3,794	400	110.5
前 年 度 実 質 収 支 額	F	3,794	5,036		
単 年 度 収 支 額 ( E - F )	G	400	△ 1,242		
予算執行率	歳入 B / A	100.0	100.0		
	歳出 C / A	97.7	97.7		

#### (1) 歳入について

予算現額	1 億 79,236 千円
調定額	1 億 79,233 千円
収入済額	1 億 79,233 千円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔表 18〕

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減	前年度比
分担金及び負担金	113,321	101,157	12,164	112.0
繰入金	61,286	54,214	7,072	113.0
諸収入	832	1,396	△ 564	59.6
繰越金	3,794	5,037	△ 1,243	75.3
計	179,233	161,804	17,429	110.8

前年度に比べ、収入済額は 17,429 千円 (10.8%) 増の 1 億 79,233 千円、分担金及び負担金は本市を除く 5 市町村からの負担金のこと、12,164 千円 (12.0%) 増の 1 億 13,321 千円、繰入金は本市の負担金相当分のこと、7,072 千円 (13.0%) 増の 61,286 千円である。

## (2) 歳出について

予算現額	1 億 79,236 千円
支出済額	1 億 75,039 千円
不用額	4,197 千円

〔表 19〕

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減	前年度比
総務費	5,757	8,253	△ 2,496	69.8
移譲事務共同処理事業費	169,282	149,757	19,525	113.0
計	175,039	158,010	17,029	110.8

支出済額は 1 億 75,039 千円で、予算現額 1 億 79,236 千円に対する執行率は 97.7%、不用額は 4,197 千円である。

前年度と比較すると、総務費は 2,496 千円 (30.2%) 減の 5,757 千円、移譲事務共同処理事業費は 19,525 千円 (13.0%) 増の 1 億 69,282 千円である。この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。



# 財産に関する調書





## 第 15. 財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照会した結果、適正に行われていることを認めた。

### (1) 公有財産

#### 1 土地・建物

土地の30年度末現在高は1,497,653.87㎡で、29年度末現在高1,497,306.10㎡に比べ347.77㎡増加している。増加した主なものは、寄附によるごみ置場8カ所分25.96㎡、寄附による用悪水路17カ所332.49㎡等で、減少したものは、新堂小学校用地売却により10.68㎡、行政財産から普通財産へ異動により福祉青少年センター538.84㎡等である。

建物の30年度末現在高は326,092.16㎡で、29年度末現在高345,489.41㎡に比べ19,397.25㎡減少している。減少したものは、行政財産で富田林病院18,844.50㎡、富田林病院健診センター552.75㎡、学校から児童施設へ区分変更により向陽台小学校5棟1階オープンスペース259.41㎡、児童施設から学校へ区分変更により向陽台学童クラブ（プレハブ1棟）76.75㎡、藤沢台学童クラブ（プレハブ1棟）88.30㎡、行政財産から普通財産へ異動により福祉青少年センター737.36㎡である。

#### 2 物権

30年度末現在高は36.18㎡で、30年度中の増減はなかった。

#### 3 無体財産権

30年度末現在高は商標権8、著作権1件で、30年度中の増減はなかった。

#### 4 出資による権利

30年度末現在高3億59,206千円で、29年度末現在高4億39,306千円に比べ（社福）富田林市社会福祉協議会50,000千円、（一財）富田林市福祉公社30,000千円、（一財）アジア・太平洋人権情報センター100千円含む合計80,100千円減少している。

### (3) 物品

30年度末における物品は1,104点で、29年度末の981点に比べ123点増加している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかどうかなどの照会と確認を期されたい。

#### (4) 債権

生活つなぎ資金は30年度末残高2,039千円で、29年度末残高3,698千円に比べ1,659千円減少し、住宅新築資金等貸付金は30年度末現在高5,030千円で、29年度末現在高8,236千円に比べ3,206千円減少した。

# 基金運用状況調書



## 第 16. 基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

### (1) 富田林市公共施設整備基金

29 年度末現在高 49 億 32,445 千円で、積立金 2 億円、基金利息分 4,060 千円、競艇配分金 88,572 千円が積立により、30 年度末現在高 52 億 25,077 千円である。

### (2) 財政調整基金

29 年度末現在高 36 億 96,694 千円で、積立金 4,662 千円が積立てにより、30 年度末現在高 37 億 1,356 千円である。

### (3) 駅前整備基金

29 年度末現在高 1 億 72,747 千円で、積立金 405 千円が積立てにより、30 年度末現在高 1 億 73,152 千円である。

### (4) 富田林市奨学基金

29 年度末現在高 29,119 千円で、5,286 千円の取り崩しにより、30 年度末現在高 23,833 千円である。

### (5) 富田林市生活つなぎ資金貸付基金

29 年度末現在高 1 億 27,330 千円で、積立金 7,348 千円を積立て、取崩額 1,850 千円により、30 年度末現在高は 1 億 32,828 円である。

### (6) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

30 年度中の増減はなく、30 年度末現在高 5,000 千円である。

### (7) 富田林しみどりの基金

29 年度末現在高 80,000 千円で、取崩額 9,359 千円により、30 年度末現在高は 70,641 千円である。

### (8) 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

29 年度中の増減はなく、30 年度末現在高は 1 億円である。

### (9) 富田林市文化振興基金

29 年度末現在高 1 億 4,641 千円で、取崩額 443 千円により、30 年度末現在高は 1 億 4,198 千円である。

### (10) 富田林市地域福祉基金

29 年度末現在高 2 億 58,120 千円で、積立金 620 千円、取崩額 28,935 千円

により 30 年度末現在高 2 億 29,805 千円である。

(1 1) 富田林市職員退職手当基金

29 年度末現在高 10 億 32,243 千円で、積立金 2,146 千円、取崩額 68,000 千円により、30 年度末現在高は 9 億 66,389 千円である。

(1 2) 富田林霊園施設整備基金

29 年度末現在高 0 円で、積立金 28,540 千円、取崩額 28,540 千円により、30 年度末現在高は 0 円となっている。

(1 3) 富田林霊園運営基金

29 年度末現在高 1 億 28,609 千円で、積立金 22,874 千円、取崩額 26,240 千円により、30 年度末現在高 1 億 25,243 千円である。

(1 4) とんだばやしふるさと基金

29 年度末現在高 56,220 千円で、寄付金額積立 62,707 千円、取崩額が 41,765 千円により、30 年度末現在高 77,162 千円である。

(1 5) 富田林市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

29 年度中の増減はなく、30 年度末現在高は 2,000 千円である。

(1 6) 富田林市介護給付費準備基金

29 年度末現在高 1 億 82,668 千円で、積立金が 1 億 61,008 千円により、30 年度末現在高は 3 億 43,676 千円となっている。

(単位:円)

区 分	平成29年度末 基金総額	積立額	取り崩し額	平成30年度末 基金総額
公共施設整備基金	4,932,444,653	292,632,279	0	5,225,076,932
財政調整基金	3,696,694,029	4,662,256	0	3,701,356,285
駅前整備基金	172,746,823	405,000	0	173,151,823
奨学基金	29,119,105	0	5,286,200	23,832,905
生活つなぎ資金貸付基金	127,329,559	7,348,609	1,850,000	132,828,168
国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
みどりの基金	80,000,000	0	9,358,708	70,641,292
環境整備基金(公園・斎場)	100,000,000	0	0	100,000,000
文化振興基金	104,641,197	0	443,240	104,197,957
地域福祉基金	258,119,729	620,139	28,934,588	229,805,280
職員退職手当基金	1,032,243,394	2,145,486	68,000,000	966,388,880
霊園施設整備基金	0	28,540,000	28,540,000	0
霊園運営基金	128,608,939	22,873,460	26,240,027	125,242,372
とんだばやしふるさと基金	56,219,543	62,706,842	41,764,607	77,161,778
介護保険高額介護サービス費資金 貸付基金	2,000,000	0	0	2,000,000
介護給付費準備基金	182,668,000	161,008,000	0	343,676,000
計	10,907,834,971	582,942,071	210,417,370	11,280,359,672





公 営 企 業 会 計  
( 水 道 事 業 )



富 監 第 60 号  
令和 元年8月21日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員

中 川 元  
花 岡 秀 行  
村 山 理 恵

平成30年度富田林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度富田林市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等審査した結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1. 審査の対象 .....	75
第2. 審査の期間 .....	75
第3. 審査の方法 .....	75
第4. 審査の結果 .....	75
1. 決算総括 .....	76
2. 業務実績について .....	78
3. 予算の執行状況.....	79
4. 経営成績（損益計算書）について.....	81
5. 資産状況（貸借対照表）について.....	87

- (注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。千円単位で表示するのは端数処理により、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

## 第 1. 審査の対象

平成 30 年度 富田林市水道事業会計決算

## 第 2. 審査の期間

令和元年 6 月 8 日から令和元年 7 月 31 日まで

## 第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された水道事業決算書類及び附属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、平成 30 年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

## 第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

## 1. 決算総括

本年度の総収益は前年度に比べ、1億2,737千円(4.3%)減の22億80,715千円で、総費用は前年度に比べ、1億58,100千円(7.4%)減の19億73,812千円、全体としては、総収益額が総費用額を上回ったので、3億6,903千円の黒字決算(前年度は2億51,540千円の黒字決算)となった。

黒字額の3億6,903千円と、前年度繰越利益剰余金1億33,835千円、その他未処分利益剰余金変動額7億4,654千円を加えた当年度未処分利益剰余金は11億45,392千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳については、減債積立金が4,655千円あったが、当年度で4,655千円を資本的支出の不足額の補填として取崩したので、差引0円となった。利益積立金は1億32,000千円、建設改良積立金は前年度の利益処分に伴う積立が2億50,000千円で、当年度の資本的支出不足額の補てんとして7億円を取崩し、当年度末残高は3億62,306千円となった。次に未処分利益剰余金は、前年度末残高9億23,835千円から、前年度処分額7億90,000千円を引いた1億33,835千円が繰越利益剰余金で、これに減債積立金の取崩し4,655千円、建設改良積立金の取崩し7億円と当年度純利益3億6,903千円を加えた11億45,393千円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、水道決算書の剰余金処分計算書(案)によれば、建設改良積立金、利益積立金に積立及び資本金組入で10億4,655千円の処分、残額1億40,738千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する12億39,703千円は、当年度分消費税資本的収支調整額1億6,364千円、減債積立金4,655千円、建設改良積立金7億円、過年度分損益勘定留保資金4億28,684千円で補てんした。

財政状況については、資産合計は267億32,277千円、前年度に比べ5億53,617千円増加した。内訳は、固定資産が229億18,268千円(前年度221億33,317千円)、流動資産が38億14,009千円(前年度40億45,343千円)である。一方、負債合計は153億3,786千円で、前年度に比べ2億46,714千円増加した。内訳は、固定負債が37億67,276千円(前年度35億41,775千円)、流動負債が10億60,866千円(前年度8億6,913千円)、繰延収益が104億75,644千円(前年度107億8,384千円)であった。また、資本金合計は114億28,491千円(前年度111億21,587千円)で、内訳は、自己資本金が84億26,461千円(前年度78億86,461千円)、資本剰余金が13億62,331千円(増減なし)、利益剰余金が16

億 39,699 千円（前年度 18 億 72,796 千円）であった。

短期流動性を示す流動比率が 359.5%（前年度 501.3% 短期支払能力を判定するもので理想比率は 200%以上）で、前年度より 141.8 ポイント減少した。経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率が 81.9%（前年度 83.4% 一般的には数値が高いほど安全性は高い）で、前年度より 1.5 ポイント減少した。

貸借対照表によれば、流動資産 38 億 14,009 千円から流動負債 10 億 60,866 千円の差額である正味運転資本は 27 億 53,143 千円で前年度 32 億 38,430 千円より 4 億 85,287 千円減少した。

水道事業収益（収益的収入）は前年度に比べ 1 億 2,737 千円（4.3%）減の 22 億 80,715 千円で、水道事業収入の大部分を占める給水収益は、前年度に比べ 46,625 千円（2.7%）減の 17 億 7,490 千円であった。一方、水道事業費用（収益的支出）は、前年度に比べ 1 億 58,100 千円（7.4%）減の 19 億 73,812 千円であった。

平成 30 年度末に井戸水による取水（甲田浄水場の水処理施設）を廃止し、滝畑ダム水、大阪広域水道企業団水の 2 水源となり、そのうち滝畑ダム水は 51.7%の配水量を賄っているとのことである。水需要の将来見通しや老朽化した施設の費用増を念頭にすれば、かかる取組みは評価できる。また、ダム水のように天候による影響を受けやすい水源を抱えながらも水源を維持することについては、震災時や、渇水等の自然災害や受水における事故発生などの非常時に備えて、一定の自己水源を確保しておくことは、危機管理の面からも重要なことであり、河内長野市と共同で策定した計画に基づいて、長期的展望に立った施設や設備の更新・耐震化の実施が肝要である。

水道事業を取り巻く環境は、富田林市水道事業ビジョンでも、給水人口・給水量及び料金収入に関連し、水道施設の更新需要の増大によりますます厳しくなるものと予測されている。現在、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な投資と財源の収支計画である経営戦略の策定とその実践を推進しつつあるが、管路の管種や重要度を考慮した計画的な更新・耐震化を進めるなかでも、給水管等の事故は毎年一定数発生している。自然災害に強く安全でおいしい水を安定的に供給するという水道事業の理念をさらに進めるためにも、給水収益の動向を踏まえた具体的な対策とその実践が今後の課題であり、計画的で効率的な財政運営に努める必要がある。

このように水道事業は、地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っており、水道サービスの向上や経営の健全性の確保に努めることが重要となる。また、取り巻く状況を十分に認識したうえで費用対効果を検証しつつ上水道の設備整備に努められるとともに、事務事業の効率化によるコスト削減を推進することが今後ますます重要である。

## 2. 業務実績について

〔表 1〕

項 目	単位	30年度	29年度	比較増減	前年度比
総人口	人	111,628	112,594	△ 966	99.1
給水人口	人	111,620	112,586	△ 966	99.1
普及率	%	100.0	100.0	0.0	
給水戸数	戸	51,094	50,758	336	100.7
配水量	m <sup>3</sup>	12,245,078	12,533,721	△ 288,643	97.7
有収水量	m <sup>3</sup>	11,768,773	11,984,641	△ 215,868	98.2
有収率	%	96.11	95.62	0.49	100.5
職員数	人	31	33	△ 2	93.9
1日配水能力	m <sup>3</sup>	56,200	56,200	0	100.0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	33,548	34,339	△ 791	97.7
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	38,499	38,857	△ 358	99.1
施設利用率	%	59.69	61.10	△ 1.41	97.7
負荷率	%	87.14	88.37	△ 1.23	98.6
最大稼働率	%	68.50	69.14	△ 0.64	99.1

本年度は、前年度と比較し、給水戸数は 51,094 戸と 336 戸増加したが、給水人口は 111,620 人と 966 人減少、有収水量は 215,868 m<sup>3</sup>減の 11,768,773 m<sup>3</sup>と減少した。有収率は 0.49 ポイント増の 96.11%で、施設能力に対する施設の利用状況をみる指標となる施設利用率は 1.41 ポイント減の 59.69%、負荷率は 1.23 ポイント減の 87.14%、最大稼働率は 0.64 ポイント減の 68.50%である。1人1日平均有収水量は 3ℓ減の 289ℓとなった。



### 3. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、水道事業収益の予算額 25 億 95,402 千円に対し、決算額は 24 億 57,601 千円（執行率 94.7%）予算額に比べ 1 億 37,801 千円の減収である。

収益的支出は、水道事業費用の予算額 23 億 20,042 千円に対し、決算額は 20 億 44,881 千円（執行率は 88.1%）で、不用額は 2 億 70,139 千円である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	2,091,188	1,935,695	△ 155,493	92.6	94.4
営 業 外 収 益	504,214	521,906	17,692	103.5	103.3
特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0
水 道 事 業 収 益	2,595,402	2,457,601	△ 137,801	94.7	96.2
営 業 費 用	2,185,359	1,993,885	△ 191,474	91.2	96.0
営 業 外 費 用	132,482	50,938	△ 81,544	38.4	62.3
特 別 損 失	201	58	△ 143	28.9	25.2
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	2,320,042	2,044,881	△ 275,161	88.1	94.0
差 引 額	275,360	412,720			

(注)消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

[表 3]

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前 年 度 執 行 率
企 業 債	400,000	400,000	0	100.0	50.0
工 事 負 担 金	341,382	161,781	△ 179,601	47.4	71.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0	0.0
他 会 計 繰 入 金	13,800	14,677	877	106.4	47.2
その他資本的収入	63,086	56,544	△ 6,542	89.6	106.6
資 本 的 収 入	818,268	633,003	△ 185,265	77.4	68.2
建 設 改 良 費	2,258,393	1,716,960	△ 541,433	76.0	59.2
企 業 債 償 還 金	155,738	155,738	0	100.0	100.0
投 資	8	8	0	100.0	0.0
資 本 的 支 出	2,414,139	1,872,706	△ 541,433	77.6	62.9
差 引 額	△ 1,595,871	△ 1,239,703			

(注)消費税含む

資本的収入は、予算額 8 億 18,268 千円に対して、決算額 6 億 33,003 千円（執行率 77.4%）で予算額に比べ 1 億 85,265 千円の減収である。

資本的支出は、予算額 24 億 14,139 千円に対して、決算額は 18 億 72,706 千円（執行率 77.6%）で不用額は 2 億 19,374 千円である。

水道管移設工事や水道管敷設替え工事等を行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 12 億 39,703 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1 億 6,364 千円、減債積立金 4,655 千円、建設改良積立金 7 億円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 28,684 千円で補てんされている。

#### 4. 経営成績（損益計算書）について

##### (1) 前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円)

科目 \ 年度	30年度	29年度	増減
営業収益	1,794,008	1,859,413	△ 65,405
営業費用	1,921,037	2,074,261	△ 153,224
営業収益(損失)	△ 127,029	△ 214,847	87,818
営業外収益	486,707	524,039	△ 37,332
営業外費用	52,775	57,651	△ 4,876
経常利益(損失)	306,903	251,540	55,363
当年度純利益(損失)	306,903	251,540	55,363
前年度繰越利益剰余金	133,835	132,295	1,540
その他未処分利益剰余金変動額	704,654	540,000	164,654
当年度未処分利益剰余金	1,145,392	923,835	221,557

本年度の営業収益は前年度と比べ、17億94,008千円で65,405千円(3.5%)減、営業費用19億21,037千円で1億53,224千円(7.4%)減、収支においては1億27,029千円の営業損失で、87,818千円改善した。

営業外収支をあわせた経常収支においては3億6,903千円の経常利益となり、当年度未処分利益剰余金11億45,392千円を計上した。

##### ① 収益の状況

営業収益は、前年度より65,405千円(3.5%)の減となった。総収益の大部分を占める給水収益で46,625千円(2.7%)、受託工事収益で13,873千円(49.8%)のそれぞれが減少したことによる。

営業外収益は、前年度より37,332千円(7.1%)の減となった。長期前受金戻入で35,646千円(7.1%)、受取利息で2,088千円(22.2%)のそれぞれが減少したことによる。

〔表 5〕

(単位:千・%)

科目 \ 年度	金額		増減	前年度対比
	30年度	29年度		
営業収益	1,794,008	1,859,413	△ 65,405	96.5
給水収益	1,707,490	1,754,115	△ 46,625	97.3
受託工事収益	13,986	27,859	△ 13,873	50.2
その他営業収益	72,531	77,438	△ 4,907	93.7
営業外収益	486,707	524,038	△ 37,331	92.9
受取利息	7,335	9,423	△ 2,088	77.8
補助金	2,511	2,742	△ 231	91.6
長期前受金戻入	468,921	504,567	△ 35,646	92.9
雑収益	7,939	7,305	634	108.7

## ② 費用の状況

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	金額		増減	前年度対比
	30年度	29年度		
営業費用	1,921,037	2,074,261	△ 153,224	92.6
原水及び浄水費	650,926	734,072	△ 83,146	88.7
配水費及び給水費	226,895	220,791	6,104	102.8
受託工事費	12,217	24,332	△ 12,115	50.2
業務費	103,870	99,112	4,758	104.8
総係費	91,693	116,477	△ 24,784	78.7
減価償却費	820,963	821,851	△ 888	99.9
資産減耗費	14,473	57,626	△ 43,153	25.1

科目 \ 年度	金額		増減	前年度対比
	30年度	29年度		
営業外費用	52,775	57,651	△ 4,876	91.5
支払利息	50,074	54,174	△ 4,100	92.4
雑収益	2,701	3,477	△ 776	77.7

営業費用で前年度より1億53,224千円(7.4%)減となったのは、原水及び

浄水費 83,146 千円 (11.3%)、資産減耗費 43,153 千円 (74.9%)、総係費 24,784 千円 (21.3%)、受託工事費 12,115 千円 (49.8%)、のそれぞれ減によるものである。

営業外費用では、前年度より 4,876 千円 (8.5%) 減となったのは、支払利息 4,100 千円 (7.6%)、雑収益 776 千円 (22.3%) のそれぞれ減によるものである。

〔表 7〕 (単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区分	30年度	29年度	差引増減	増減率
供給単価	145.09	146.36	△ 1.27	△ 0.87
給水原価	126.83	133.76	△ 6.93	△ 5.18
差 引	18.26	12.60	5.66	—

消費税抜き

本年度の 1 m<sup>3</sup>当りの給水差益は、供給単価 145 円 9 銭から給水原価 126 円 83 銭の差額 18 円 26 銭で、前年度より 5 円 66 銭良好であった。本年度は総収益が総費用を上回り引き続き黒字となった。

## (2) 経営の分析について

### ①構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は 1.2 ポイント減の 14.3%、固定負債構成比率は 0.6 ポイント増の 14.1%、流動負債構成比率は 0.9 ポイント増の 4.0%、自己資本構成比率は 1.5 ポイント減の 81.9%であった。

〔表 8〕

(単位:%)

項 目	年 度	30年度	29年度	28年度
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		14.3	15.5
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		14.1	13.5	13.6
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		4.0	3.1	4.2
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ―― 負債・資本		81.9	83.4	82.2

## ②財務比率

〔表 9〕

(単位:%)

項 目	年 度	30年度	29年度	28年度
	流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100		16.6	18.3
固定比率 ―― 固定資産×100 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)		104.6	101.4	101.6
流動比率 (流動資産/流動負債)×100		359.5	501.3	394.8
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100		294.7	426.6	340.3
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100		133.9	135.4	144.1

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は 1.7 ポイント減の 16.6%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は 3.2 ポイント増の 104.6%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想化比率は 200%以上）を示す指標である流動比率は 141.8 ポイント減の 359.5%、現金預金比率は 131.9 ポイント減の

294.7%、負債比率は1.5ポイント減の133.9%であった。

### ③回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は0.4ポイント減の7.9%、固定資産回転期間は0.7年増の12.6年となり、これらは営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は121.6ポイント増の337.2%、現金預金回転期間は2.0月減の3.6月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

[表 10]

項 目	年 度		
	30年度	29年度	28年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$	7.9	8.3	8.5
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}} \times 100$	12.6	11.9	11.6
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$	337.2	215.6	406.8
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	3.6	5.6	2.9

#### ④収益率

[ 表 11 ] (単位:%)

項 目	年 度		
	30年度	29年度	28年度
純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100	13.5	10.6	15.4
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100	115.5	111.8	118.3
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100	93.4	89.6	94.8

企業の収益性、経営能率をみる指標として、前年度と比較すると純利益対総収益率は 2.9 ポイント増の 13.5%、総収益対総費用率は 3.7 ポイント増の 115.5%、営業収益対営業費用率は 3.8 ポイント増の 93.4%である。

#### (3) 労働生産性について

職員数と業務量との関係から労働生産性をみるものとして下表の職員 1 人当りの各指標がある。また、類似規模の各市の状況は表 13 のとおりである。

[ 表 12 ]

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
損益勘定職員数	24	26	25
資本勘定職員数	7	7	7
合計 (人)	31	33	32
職員1人当り給水人口 (人)	3,601	3,412	3,553
〃 有収水量 (m <sup>3</sup> )	379,638	363,171	378,674
〃 営業収益 (千円)	57,871	56,346	58,365

※職員1人当たり給水人口は資本勘定職員を含めて算出



〔表 13〕

項目	富田林	池田	羽曳野	箕面	河内長野	大東	松原	平均
有収率（％）	96.1	93.8	96.4	97.6	93.3	93.0	97.4	95.4
職員一人当たり 給水人口(人)	4,651	2,726	4,743	6,005	6,585	6,040	7,492	5,463
職員一人当たりの 有収水量（m <sup>3</sup> ）	490,366	295,604	499,377	611,074	655,070	642,462	737,992	561,706
職員一人当たりの 営業収益（千円）	74,750	54,187	81,766	105,395	109,139	108,202	128,736	94,596

## 5. 資産状況（貸借対照表）について

### （1）前年度との比較

本年度の資産総額合計は、5億53,617千円（2.1%）増の267億32,277千円で、そのうち固定資産7億84,951千円（3.5%）増の229億18,268千円、流動資産2億31,334千円（5.7%）減の38億14,009千円であった。

固定資産の増は、有形固定資産で8億59,436千円（4.2%）増によるもので、有形固定資産の減価償却費を除いた主な増は、構築物で13億48,879千円（4.3%）、機会及び装置で1億88,510千円（3.4%）、工具器具及び備品で5,742千円（4.2%）のそれぞれである。

流動資産の減は、現金預金3億15,438千円（9.2%）減によるものである。

負債合計は153億3,786千円で、未払金が2億62,416千円（50.8%）増加したことによるものであった。資本合計は114億28,490千円で、建設改良積立金4億5千万円、減債積立金4,655千円とそれぞれが減少したが、自己資本金が5億4千万円（6.8%）、当年度未処分利益剰余金が2億21,558千円（24.0%）、とそれぞれが増加したことにより、全体として3億6,903千円（2.8%）増加した。

負債・資本合計は5億53,617千円（2.1%）増の267億32,277千円である。流動資産合計から流動負債合計を差し引いて得た正味運転資本は4億85,287千円（15.0%）減の27億53,143千円であった。

〔表 14〕

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増減
固 定 資 産	22,918,268	22,133,317	784,951
有形固定資産	21,122,168	20,262,732	859,436
無形固定資産	1,795,190	1,869,678	△ 74,488
投資	910	907	3
流 動 資 産	3,814,009	4,045,343	△ 231,334
現金預金	3,126,791	3,442,229	△ 315,438
未収金	529,817	458,488	71,329
貸倒引当金	△ 2,804	△ 3,623	819
貯蔵品	15,493	15,618	△ 125
前払金	136,188	126,116	10,072
その他流動資産	8,524	6,515	2,009
資 産 合 計	26,732,277	26,178,660	553,617
固 定 負 債	3,767,276	3,541,775	225,501
企業債	3,214,717	2,965,358	249,359
引当金	552,559	576,417	△ 23,858
流 動 負 債	1,060,866	806,913	253,953
企業債	150,641	155,738	△ 5,097
未払金	779,055	516,639	262,416
預り金	106,149	113,229	△ 7,080
前受金	0	0	0
引当金	24,254	20,499	3,755
その他流動負債	767	808	△ 41
繰延収益	10,475,644	10,708,384	△ 232,740
長期前受金	24,106,902	23,963,500	143,402
収益化累計額	△ 13,631,258	△ 13,255,116	△ 376,142
負 債 合 計	15,303,786	15,057,072	246,714
資 本 金	8,426,461	7,886,461	540,000
自己資本金	8,426,461	7,886,461	540,000
剰余金	3,002,030	3,235,127	△ 233,097
資本剰余金	1,362,331	1,362,331	0
利益剰余金	1,639,699	1,872,796	△ 233,097
資本金合計	11,428,491	11,121,588	306,903
負債資本合計	26,732,277	26,178,660	553,617

## (2) 財務状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により5億6,425万5,917円のキャッシュを稼いでいるが、投資活動により水道管の更新や耐震化のための建設改良費等15億9,413万5,127円支出で、△11億2,394万6,008円が生じ、差し引き5億5,970万91円の資金不足が発生してい

る。それを補うため財務活動により4億円の企業債を発行したが、他方で企業債の償還もあり、全体では前年度に比べ現金預金が3億1,543万7,861円減少した。業務活動によるキャッシュフローは、当年度純利益3億690万3,195円、減価償却費8億2,096万2,715円、長期前受金戻入額△4億6,892万1,059円等、また投資活動によるキャッシュフローは、投資活動に伴う未払金等債務の増減額が2億6,760万3,557円等、さらに財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債による収入が4億円、建設改良企業債償還による支出が△1億5,573万7,770円の各キャッシュフローの計上によるものである。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

項 目	30年度	29年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	306,903,195	251,539,699	55,363,496
減価償却費	820,962,715	821,850,596	△ 887,881
固定資産除却費	14,428,306	55,076,047	△ 40,647,741
引当金の取崩し	△ 26,668,073	△ 24,227,435	△ 2,440,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 818,842	△ 139,789	△ 679,053
長期前受金戻入額	△ 468,921,059	△ 504,567,576	35,646,517
受取利息	△ 7,335,550	△ 9,423,288	2,087,738
支払利息及び取扱諸費	50,073,653	54,173,645	△ 4,099,992
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 57,374,169	63,458,758	△ 120,832,927
貯蔵品の増加額	125,393	△ 793,652	919,045
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 5,187,548	33,233,893	△ 38,421,441
前払金減少額(△は増加)	△ 12,082,467	△ 45,020,960	32,938,493
前受金増加額	0	0	0
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 7,121,534	14,087,878	△ 21,209,412
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	606,984,020	709,247,816	△ 102,263,796
利息の受取額	7,335,550	9,423,288	△ 2,087,738
支払利息及び取扱諸費	△ 50,073,653	△ 54,173,645	4,099,992
業務活動によるキャッシュ・フロー①	564,245,917	664,497,459	△ 100,251,542
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良に伴う支出	△ 1,594,135,127	△ 856,970,702	△ 737,164,425
工事負担金収入	150,520,839	192,322,920	△ 41,802,081
固定資産の売却	0	0	0
他会計繰入金収入	13,657,583	6,409,920	7,247,663
補助金収入	0	0	0
その他資本的収入	52,356,000	74,592,000	△ 22,236,000
有価証券償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
リサイクル預託金による支出	5,280	0	5,280
投資による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 13,954,140	△ 15,989,800	2,035,660
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	267,603,557	△ 345,827,949	613,431,506
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 1,123,946,008	△ 945,463,611	△ 178,482,397
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	400,000,000	100,000,000	300,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 155,737,770	△ 153,651,063	△ 2,086,707
その他企業債による収入	0	0	0
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	244,262,230	△ 53,651,063	297,913,293
<b>IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③</b>	△ 315,437,861	△ 334,617,215	19,179,354
<b>V 現金預金の期首残高</b>	3,442,228,612	3,776,845,827	△ 334,617,215
<b>VI 現金預金の期末残高</b>	3,126,790,751	3,442,228,612	△ 315,437,861

公 営 企 業 会 計  
( 下 水 道 事 業 )



## 目 次

第1. 審査の対象	93
第2. 審査の期間	93
第3. 審査の方法	93
第4. 審査の結果	94
1. 決算総括	95
2. 業務実績について	97
3. 予算の執行状況について	97
4. 経営成績（損益計算書）について	99
5. 資産状況（貸借対照表）について	105

### 第 1. 審査の対象

平成 30 年度 富田林市下水道事業会計決算

### 第 2. 審査の期間

令和元年 6 月 8 日から令和元年 7 月 31 日まで

### 第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された下水道事業決算書類及び付属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、平成 30 年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

#### 第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。



## 1. 決算総括

本年度の総収益は前年度に比べ、13,838千円(0.4%)減の31億13,424千円で、総費用は前年度に比べ、7,553千円(0.3%)増の28億50,458千円、全体としては、総収益が総費用を上回ったので、2億62,966千円の黒字決算(前年度は2億84,357千円の黒字決算)となった。

黒字額の2億62,966千円と、前年度繰越利益剰余金9,943千円、その他未処分利益剰余金変動額29,417千円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億2,326千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳については、減債積立金が1億70,000千円あったが、当年度で29,417千円を資本的支出の不足額の補填として取崩したので、差引1億40,583千円と減った。また、建設改良積立金は、前年度と同額の1億27,853千円である。未処分利益剰余金は、前年度末残高4億73,413千円から、前年度処分量4億63,470千円を差引いた9,943千円が前年度繰越利益剰余金で、これに減債積立金の取崩し29,417千円と当年度純利益を加えた3億2,326千円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、剰余金処分計算書(案)によると、資本金に組入で合計2億99,417千円を処分、残額2,909千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億67,671千円を、当年度分消費税資本的収支調整額27,907千円、減債積立金29,417千円、当年度分損益勘定留保資金7億40,347千円及び当年度利益剰余金処分量2億70,000千円で補てんした。

財政状況については、資産合計は491億67,523千円で、前年度に比べ10億21,631千円減少した。内訳は、固定資産が480億98,496千円(前年度491億2,822千円)、流動資産が10億69,027千円(前年度10億86,332千円)である。一方、負債合計は410億10,610千円で、前年度に比べ15億62,517千円減少した。内訳は、固定負債が151億11,628千円(前年度159億37,326千円)、流動負債が20億41,663千円(前年度20億45,748千円)、繰延収益が238億57,319千円(前年度245億90,054千円)であった。また、資本合計は81億56,913千円(前年度76億16,026千円)で、内訳は、資本金が64億47,474千円(前年度58億80,981千円)資本剰余金が11億38,677千円(前年度11億33,779千円)、利益剰余金が5億70,762千円(前年度6億1,266千

円)であった。

短期流動性を示す流動比率が52.4%（前年度53.1% 短期支払能力を判定するもので理想比率は200%以上）で、前年度より0.7ポイント減少した。経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率が65.1%（前年度64.2% 一般的には数値が高いほど安全性は高い）で、前年度より0.9ポイント増加した。

貸借対照表によれば、流動資産10億69,027千円から流動負債20億41,663千円の差額である正味運転資本は△9億72,636千円で前年度△9億59,416千円より13,220千円減少した。

下水道事業収益（収益的収入）は前年度に比べ13,838千円（0.4%）減の31億13,424千円で、下水道事業収入の大部分を占める使用料収益は前年度に比べ3,776千円（0.3%）増の13億81,609千円であった。

一方、下水道事業費用（収益的支出）は、前年度に比べ7,553千円（0.3%）増の28億50,458千円であった。

下水道事業における収益的収入は、使用料のほか、一般会計からの雨水処理負担金や補助金である。今年度の使用料収入が増加しているが、企業債の償還による支払利息もありながら、黒字決算となったことは評価する。

しかしながら、下水道事業決算全体として、老朽化が進行する施設等の整備を着実に進めることや維持管理に係る資金の確保、企業債の償還を安定的に行っていくこと、近年の豪雨発生頻度の増加や台風の巨大化等による浸水被害に対応していくなど、大幅な投資が必要となるなかで、今後は収入が減少することが見込まれるなど、長期にわたり財政状況に影響を及ぼすものとなっており、将来的には人口減少や節水意識の定着等に伴い、今後も引き続き厳しい状況にあると考える。

現在、将来にわたり安定的に事業を継続していくための中長期的な投資と財源の収支計画である経営戦略の策定とその実践を推進しつつあるが、今後も財務諸表による経営分析を進めることは、例年指摘しているところであるが、固定費が増加しないよう自主努力を進め、公的制度等を最大限に活用するなどの財源確保に努め、計画的な事業運営を行うことを要望する。

## 2. 業務実績について

〔表 1〕

区 分		30年度	29年度	比較増減	前年度比
項 目	単位				
行政区域内人口	人	111,628	112,594	△ 966	99.1
処理区域内人口	人	101,339	101,458	△ 119	99.9
水洗化人口	人	96,617	92,945	3,672	104.0
水洗化率（下水道）	%	95.34	91.61	3.73	104.1
有収水量（下水道）	m <sup>3</sup>	10,021,717	9,966,151	55,566	100.6
1人1日平均有収水量 （下水道）	ℓ	284	294	△ 10	96.6
浄化槽処理人口	人	2,064	2,055	9	100.4
有収水量（浄化槽）	m <sup>3</sup>	188,943	188,450	493	100.3
1人1日平均有収水量 （浄化槽）	ℓ	251	251	0	100.0

本年度は、前年度に比べ、行政区域内人口 111,628 人で 966 人、処理区域内人口 101,339 人で 119 人ともに減少した。

水洗化人口は 3,672 人増の 96,617 人、有収水量は 55,566 m<sup>3</sup>増の 10,021,717 m<sup>3</sup>、1人1日平均有収水量は 10ℓ減少の 284ℓ、水洗化率は前年度より 3.73 ポイント増の 95.34%であった。

浄化槽処理人口は前年度より 9 人増の 2,064 人で、有収水量では 493 m<sup>3</sup>増の 188,943 m<sup>3</sup>で、1人1日平均有収水量は増減なしの 251ℓであった。

## 3. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収入は、下水道事業収益の予算額 33 億 34,539 千円に対し、決算額は 32 億 26,476 千円で執行率 96.8%（前年度 97.3%）、予算額に比べ 1 億 8,063 千円の減収となっている。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額 30 億 11,126 千円に対し、決算額は 29 億 35,736 千円で執行率 97.5%（前年度 97.9%）、不用額は 75,390 千円である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前 年 度 執 行 率
営 業 収 益	1,602,211	1,571,734	△ 30,477	98.1	97.4
営 業 外 収 益	1,732,328	1,630,664	△ 101,664	94.1	95.1
特 別 利 益	0	24,079	24,079	—	—
下 水 道 事 業 収 益	3,334,539	3,226,477	△ 108,063	96.8	97.3
営 業 費 用	2,622,871	2,565,956	△ 56,915	97.8	98.5
営 業 外 費 用	386,157	369,732	△ 16,425	95.7	94.3
特 別 損 失	98	48	△ 50	49.0	75.0
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
下 水 道 事 業 費 用	3,011,126	2,935,736	△ 75,390	97.5	97.9
差 引 額	323,413	290,741			

消費税含む

## (2) 資本的収支

資本的収入の予算額 11 億 46,150 千円に対し、決算額は 8 億 98,763 千円で執行率 78.4% (前年度 91.5%) である。

資本的支出の予算額 22 億 15,473 千円に対し、決算額は 19 億 66,434 千円で執行率 88.8% (前年度 95.1%) である。

汚水面整備工事等を行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 67,671 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 27,907 千円、減債積立金 29,417 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 40,347 千円、当年度利益剰余金処分額 2 億 70,000 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前 年 度 執 行 率
企 業 債	609,700	426,800	△ 182,900	70.0	88.3
分 担 金	21,560	12,747	△ 8,813	59.1	79.2
負 担 金	9,685	10,381	696	107.2	83.8
他会計出資金	280,706	273,022	△ 7,684	97.3	93.1
補 助 金	224,499	175,813	△ 48,686	78.3	101.8
資 本 的 収 入	1,146,150	898,763	△ 247,387	78.4	91.5
建 設 改 良 費	940,677	691,640	△ 249,037	73.5	89.7
企業債償還金	1,274,796	1,274,794	△ 2	100.0	100.0
投 資	0	0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	2,215,473	1,966,434	△ 249,039	88.8	95.1
差 引 額	△ 1,069,323	△ 1,067,671			

消費税含む

## 4. 経営成績（損益計算書）について

## (1) 前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	前 年 度 比
	金 額	金 額	30年度-29年度	
営 業 収 益	1,461,388	1,443,953	17,435	101.2
営 業 費 用	2,508,002	2,470,287	37,715	101.5
営業利益(△損失)	△ 1,046,614	△ 1,026,334	△ 20,280	102
営 業 外 収 益	1,627,957	1,646,730	△ 18,773	98.9
営 業 外 費 用	342,456	372,617	△ 30,161	91.9
経常利益(△損失)	1,285,501	1,274,113	11,388	100.9
特 別 利 益	24,079	36,577	△ 12,498	65.8
特 別 損 失	0	0	0	
当年度純利益(△損失)	262,966	284,356	△ 21,390	92.5
前年度繰越利益剰余金	9,943	11,668	△ 1,725	
当年度未処分利益剰余金	302,326	473,412	△ 171,086	63.9

本年度の経営成績は、営業収益は14億61,388千円で前年度より17,435千円(1.2%)増となり、営業費用は25億8,002千円で前年度より37,715千円(1.5%)増となり、収支においては10億46,614千円の営業損失であった

が、前年度より 20,280 千円悪化した。

営業外収支をあわせた経常収支においては 12 億 85,501 千円の経常利益となり、当年度未処分利益剰余金 3 億 2,326 千円を計上した。

① 収益の状況

営業収益は、前年度より 17,435 千円（1.2%）の増となった。使用料収益で 3,777 千円（0.3%）、雨水処理負担金で 11,314 千円（17.1%）、その他の営業収益で 2,344 千円（2675.8%）それぞれ増加した。

営業外収益は前年度より 18,774 千円（1.1%）の減となった。雑収益で 6,678 千円（345.1%）の増であるが、補助金で 13,369 千円（1.9%）、長期前受金戻入で 12,059 千円（1.3%）それぞれ減少した。特別利益は前年度に比べ 12,499 千円（34.2%）減少した。

〔表 5〕

（単位：千円・%）

区 分	30 年度	29 年度	増減	前年度比
	金 額	金 額	30年度-29年度	
下 水 道 事 業 収 益	3,113,424	3,127,262	△ 13,838	99.6
1. 営 業 収 益	1,461,388	1,443,953	17,435	101.2
使 用 料 収 益	1,381,609	1,377,832	3,777	100.3
雨 水 処 理 負 担 金	77,344	66,030	11,314	117.1
そ の 他 の 営 業 収 益	2,435	91	2,344	2675.8
2. 営 業 外 収 益	1,627,957	1,646,731	△ 18,774	98.9
受 取 利 息	454	478	△ 24	95
補 助 金	673,901	687,270	△ 13,369	98.1
長 期 前 受 金 戻 入	944,199	956,258	△ 12,059	98.7
雑 収 益	9,403	2,725	6,678	345.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
3. 特 別 利 益	24,079	36,578	△ 12,499	65.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	3,783	△ 3,783	-
そ の 他 特 別 利 益	24,079	32,795	△ 8,716	73.4

## ② 費用の状況

営業費用で前年度より 37,714 千円 (1.5%) 増となったのは、資産減耗費 1,161 千円 (皆減)、流域下水道維持管理費負担金 10,308 千円 (2.2%) の減であるが、総係費 11,824 千円 (27.5%)、管渠費 25,922 千円 (17.2%)、浄化槽管理費 4,810 千円 (8.9%)、業務費 3,424 千円 (5.9%)、普及指導費 816 千円 (5.7%)、減価償却費 2,388 千円 (0.1%) の増によるものである。

営業外費用で前年度より 30,162 千円 (8.1%) の減となったのは、雑支出 1,132 千円 (18.8%) の増であるが、支払利息 31,293 千円 (8.5%) の減によるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目	年度	金額		増減	前年度対比
		30年度	29年度		
営業費用		2,508,002	2,470,287	37,714	101.5
管渠費		176,751	150,829	25,922	117.2
普及指導費		15,084	14,268	816	105.7
業務費		61,892	58,468	3,424	105.9
総係費		54,811	42,987	11,824	127.5
流域下水道維持管理費負担金		456,212	466,520	△ 10,308	97.8
浄化槽管理費		58,706	53,896	4,810	108.9
減価償却費		1,684,546	1,682,158	2,388	100.1
資産減耗費		0	1,161	△ 1,161	

科目	年度	金額		増減	前年度対比
		30年度	29年度		
営業外費用		342,456	372,617	△ 30,161	91.9
支払利息		335,312	366,605	△ 31,293	91.5
雑支出		7,144	6,012	1,132	118.8

## ③ 汚水処理原価及び使用料単価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため使用料単価と汚水処理原価についてみると、使用料単価は 1 m<sup>3</sup>当り 135 円 31 銭と汚水処理原価は 1 m<sup>3</sup>当り 134 円 25 銭、の差額 1 円 6 銭となった。

〔表 7〕

(単位：円/m<sup>3</sup>・%)

区分	30年度	29年度	差引増減	増減率
使用料単価	135.31	135.69	△ 0.38	△ 0.28
汚水処理原価	134.25	135.37	△ 1.12	△ 0.83
差 引	1.06	0.32	0.74	—

消費税抜き

## (2) 経営の分析について

## ① 構成比率

〔表 8〕

(単位：%)

項 目	年 度	30年度	29年度	28年度
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		2.2	2.2
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		30.7	31.8	32.5
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		4.2	4.1	3.9
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本		65.1	64.2	63.7

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。本年度においては、流動資産構成比率は前年度と同じ2.2%、固定負債構成比率は前年度より1.1ポイント減の30.7%、流動負債構成比率は前年度より0.1ポイント増の4.2%、自己資本構成比率は前年度より0.9ポイント増の65.1%となっている。



## ②財務比率

[ 表 9 ] (単位:%)

項 目	年 度		
	30年度	29年度	28年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100	2.2	2.2	2.0
固定比率 固定資産×100 <hr/> (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	150.2	152.5	153.9
流動比率 (流動資産/流動負債)×100	52.4	53.1	51.7
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100	43.2	42.7	34.2
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100	502.8	559.0	620.4

流動資産対固定資産比率は、前年度と同じ2.2%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は前年度より2.3ポイント減の150.2%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想化比率は200%以上）を示す指標である流動比率は0.7ポイント減の52.4%、負債比率は56.2ポイント減の502.8%となっている。

## ③ 回転率

固定資産回転率は、前年度より0.1ポイント増の3.0%、固定資産回転期間は0.9年減の33.3年となっている。これらは、営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は前年度より50.4ポイント減の496.3%、現金預金回転期間は0.2月増の2.4月となっている。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項 目	年 度		
	30年度	29年度	28年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	3.0	2.9	2.9
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}{\text{営業収益}} \times 100$	33.3	34.2	34.5
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}$	496.3	546.7	610.3
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$	2.4	2.2	2.0

## ④ 収益率

企業の収益性、経営能率を見る指標として、純利益対総収益率は前年度より0.7ポイント減の8.4%、総収益対総費用率は0.8ポイント減の109.2%、営業収益対営業費用率は0.2ポイント減の58.3%であった。

〔表 11〕

(単位:%)

項 目	年 度		
	30年度	29年度	28年度
純利益対総収益率 $(\text{純利益}/\text{総収益}) \times 100$	8.4	9.1	9.0
総収益対総費用率 $(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	109.2	110.0	109.9
営業収益対営業費用率 $(\text{営業収益}/\text{営業費用}) \times 100$	58.3	58.5	53.4

## 5 資産状況（貸借対照表）について

本年度の資産総額合計は、前年度より 10 億 21,631 千円（2.0%）減の 491 億 67,523 千円であった。そのうち固定資産で 10 億 4,326 千円（2.0%）減の 480 億 98,496 千円、流動資産で 17,305 千円（1.6%）減の 10 億 69,027 千円となった。

固定資産の減は、有形固定資産で前年度より 7 億 91,889 千円（1.8%）、無形固定資産で 2 億 12,437 千円（4.1%）のそれぞれ減によるものである。

流動資産の減は、未収金で 25,220 千円（11.7%）の減によるものである。

本年度の負債合計は 410 億 10,610 千円で、固定負債の企業債等の減少により 15 億 62,517 千円（3.7%）減少した。資本合計は 81 億 56,913 千円で、前年度に比べ 5 億 40,886 千円（7.1%）増加で、資本金 5 億 66,492 千円（9.6%）、資本剰余金 4,899 千円（0.4%）とそれぞれ増によるものである。負債・資本合計は 10 億 21,631 千円（2.0%）減の 491 億 67,523 千円である。流動資産合計から流動負債合計を差し引いた正味運転資本は△9 億 72,636 千円で前年度より 13,220 千円（1.4%）減少した。

〔表 12〕

(単位:千円)

項 目	30年度	29年度	増減
固 定 資 産	48,098,496	49,102,822	△ 1,004,326
有形固定資産	43,110,323	43,902,212	△ 791,889
無形固定資産	4,983,108	5,195,545	△ 212,437
投資	5,065	5,065	0
流 動 資 産	1,069,027	1,086,332	△ 17,305
現金預金	881,738	874,266	7,472
未収金	189,461	214,682	△ 25,220
貸倒引当金(△)	△ 2,172	△ 2,616	444
前払金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
未収消費税還付金	0	0	0
資 産 合 計	49,167,523	50,189,154	△ 1,021,631
固 定 負 債	15,111,628	15,937,326	△ 825,698
企業債	15,099,173	15,928,729	△ 829,556
リース債務	0	0	0
引当金	12,455	8,597	3,858
流 動 負 債	2,041,663	2,045,748	△ 4,085
企業債	1,256,356	1,274,795	△ 18,439
リース債務	0	934	△ 934
未払金	754,251	738,159	16,092
預り金	19,699	20,460	△ 761
前受金	221	150	71
その他預り金	337	340	△ 3
引当金	10,799	10,910	△ 111
繰延収益	23,857,319	24,590,054	△ 732,734
長期前受金	26,898,798	26,687,333	211,465
収益化累計額	△ 3,041,479	△ 2,097,279	△ 944,200
負 債 合 計	41,010,610	42,573,128	△ 1,562,517
資 本 金	6,447,474	5,880,981	566,492
剰 余 金	1,709,439	1,735,045	△ 25,606
資本剰余金	1,138,677	1,133,779	4,899
利益剰余金	570,762	601,266	△ 30,504
資 本 合 計	8,156,913	7,616,026	540,886
負 債 資 本 合 計	49,167,523	50,189,154	△ 1,021,631

## (2) 財政状況の分析

財務諸表等をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば業務活動により10億8,726万4,438円のキャッシュを稼ぎ、投資活動により生活排水処理

施設の整備等の建設改良費で6億6,203万227円支出等△5億388万5,686円、財務活動により企業債償還による支出やリース債務の支払等△5億7,590万6,453円で現金預金の増減は747万2,299円と前年度より1億9,673万8,876円減少した。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	30年度	29年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	262,966,404	284,356,937	△ 21,390,533
減価償却費	1,684,546,425	1,682,157,885	2,388,540
固定資産除却費	0	1,161,353	△ 1,161,353
引当金の計上(△は取崩し)	2,858,235	△ 1,421,679	4,279,914
貸倒引当金の増減額(△は減少)	444,231	0	444,231
長期前受金戻入額	△ 944,199,593	△ 956,258,060	12,058,467
受取利息	△ 453,698	△ 477,533	23,835
支払利息及び取扱諸費	335,312,407	366,605,438	△ 31,293,031
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	25,497,486	59,567,503	△ 34,070,017
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	55,843,834	△ 17,833,732	73,677,566
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
前受金増加額	71,000	150,000	△ 79,000
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 763,584	1,600,385	△ 2,363,969
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	1,422,123,147	1,419,608,497	2,514,650
利息の受取額	453,698	477,533	△ 23,835
支払利息及び取扱諸費	△ 335,312,407	△ 366,605,438	31,293,031
業務活動によるキャッシュ・フロー①	1,087,264,438	1,053,480,592	33,783,846
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費	△ 662,030,227	△ 979,827,908	317,797,681
負担金収入	9,612,444	6,849,640	2,762,804
補助金収入	175,813,000	228,647,000	△ 52,834,000
分担金収入	12,747,000	16,127,000	△ 3,380,000
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	△ 275,760	77,078,594	△ 77,354,354
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額(△は減少)	△ 39,752,143	94,183,366	△ 133,935,509
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 503,885,686	△ 556,942,308	53,056,622
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	426,800,000	704,000,000	△ 277,200,000
企業債償還による支出	△ 1,274,794,388	△ 1,266,654,647	△ 8,139,741
その他企業債による収入	0	0	0
他会計出資金による収入	273,022,249	272,176,534	845,715
リース債務の支払	△ 934,314	△ 1,848,996	914,682
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 575,906,453	△ 292,327,109	△ 283,579,344
<b>IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③</b>	7,472,299	204,211,175	△ 196,738,876
<b>V 現金預金の期首残高</b>	874,265,582	670,054,407	204,211,175
<b>VI 現金預金の期末残高</b>	881,737,881	874,265,582	7,472,299



財 政 健 全 化 審 査  
経 営 健 全 化 審 査





富 監 第 61 号  
令和 元年8月21日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員  
中 川 元  
花 岡 秀 行  
村 山 理 恵

平成30年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

## 平成30年度 富田林市財政健全化審査意見

### 第 1. 審査の対象

平成30年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第 2. 審査の期間

令和元年7月12日から同年7月31日まで

### 第 3. 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第 4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、平成30年度における健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、本指標からすると本市の財政状況は良好であると考えられる。

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) 12.26	(%) 20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.26	30.00
実質公債費比率	-1.3	-1.1	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

#### (1) 実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が12.26%のところ、平成30年度も昨年度に引き続き実質収支が黒字のためマイナス3.40%となり、実質赤字比率は生じていない。

#### (2) 連結実質赤字比率

この比率は、水道事業会計や下水道事業会計を含む全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が 17.26%のところ、平成 30 年度は昨年に引続き連結実質収支が黒字のためマイナス 18.57%となり、連結実質赤字比率は生じていない。

### (3) 実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年の単年度実質公債費率を平均した本年度の実質公債費比率はマイナス 1.3%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント良化し、早期健全化基準が 25.0%との比較においてはこれを下回っている。

### (4) 将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が 350%のところ、平成 30 年度はマイナス 39.4%で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、早期健全化基準との比較においてはこれを下回っている。将来負担比率は算定されない。

## 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 連結実質赤字額 : イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）

以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$

- ・ 準元利償還金 : イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額}) \end{array}}$$

- ・ 将来負担額 : イからチまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 連結実質赤字額
  - チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額　：　イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第 241 条の基金

# 平成30年度 富田林市 経営健全化 審査意見

## 第 1. 審査の対象

平成30年度富田林市水道事業会計及び富田林市公共下水道事業会計決算に係る資金不足率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第 2. 審査の期間

令和元年7月12日から同年7月31日まで

## 第 3. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第 4. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、平成30年度の資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金の不足額がないため該当数値はなく、良好な状態にあると認められる。

資金不足比率	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.0
下水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.0

### (1) 資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が20.00%のところ、平成30年度は資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

#### 資金不足比率の概要

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額







